

平成 2 5 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 4 6 号

平成 2 6 年 8 月 1 5 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	石 川 勝 彦
同	野 呂 泰 治

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成 2 5 年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（ 1 ）業務の実績について	3
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	4
（ 3 ）経営状況について	6
（ 4 ）財政状態について	1 2
（ 5 ）まとめ	1 6
（ 6 ）意見	1 6
2 水道事業	1 9
（ 1 ）業務の実績について	1 9
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	2 0
（ 3 ）経営状況について	2 3
（ 4 ）財政状態について	3 2
（ 5 ）まとめ	3 6
（ 6 ）意見	3 6
3 下水道事業	3 9
（ 1 ）業務の実績について	3 9
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	4 1

(3) 経営状況について	4 5
(4) 財政状態について	5 2
(5) まとめ	5 6
(6) 意見	5 6
参考資料	5 9
経営分析資料	6 3

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成25年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度四日市市立四日市病院事業決算

平成25年度四日市市水道事業決算

平成25年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成26年6月25日から平成26年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	151,788	157,520	5,732	3.6
	1日平均患者数 (人)	416	432	16	3.7
	病床利用率 (%)	73.2	76.0	2.8	-
外 来	年間患者数 (人)	396,574	394,006	2,568	0.7
	1日平均患者数 (人)	1,625	1,608	17	1.1
年間入院・外来患者総数 (人)		548,362	551,526	3,164	0.6

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、207,320床(568床×365日)

2 外来診察日数は、平成24年度245日、平成25年度244日

3 病床利用率(%) = 入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は151,788人(1日平均患者数416人)で、前年度に比べ5,732人(3.6%)減少し、病床利用率は73.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量153,455人と比較すると、1,667人(1.1%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は396,574人(1日平均患者数1,625人)で、前年度に比べ2,568人(0.7%)増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量393,572人と比較すると、3,002人(0.8%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成23年度562,981人(対前年度比1.8%増)、平成24年度551,526人(同2.0%減)、平成25年度548,362人で、当年度は前年度に比べ既設棟改修工事の影響から、3,164人(0.6%)減少している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が27.7%、外来患者が72.3%となっている。平成24年度と同規模病院の入院患者は38.9%、外来患者61.1%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成24年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する500床以上の87病院の平均値(数値は平成24年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)。

建設改良事業

主要な建設改良事業は、病棟増築・既設改修にかかる病院施設整備費 24 億 6,558 万円及び頭部血管造影 X 線診断装置、超音波診断装置、電子カルテ生体情報システムサーバーなどの医療機器の固定資産購入費 5 億 1,889 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	18,163,414,000	18,070,515,116	92,898,884	99.5
医業収益	17,364,526,000	17,319,106,356	45,419,644	99.7
医業外収益	798,877,000	751,319,166	47,557,834	94.0
特別利益	11,000	89,594	78,594	814.5
病院事業費用	18,510,702,000	17,807,835,821	702,866,179	96.2
医業費用	18,288,061,000	17,603,704,986	684,356,014	96.3
医業外費用	174,040,000	170,473,454	3,566,546	98.0
特別損失	43,601,000	33,657,381	9,943,619	77.2
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

ア 病院事業収益

予算額 181 億 6,341 万円に対して、決算額は 180 億 7,051 万円で、執行率は 99.5% である。

また、前年度決算額との比較では、2 億 9,146 万円 (1.6%) 増加している。これは主に、患者数は、既設棟改修工事の影響から減少したものの、診療単価が入院患者 2,606 円 (3.7%)、外来患者 458 円 (3.2%) 増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 185 億 1,070 万円に対して、決算額は 178 億 783 万円で、執行率は 96.2% である。

不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 2 億 6,523 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 8,129 万円、診療に直接要する医療材料費 1 億 6,812 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3 億 4,610 万円 (2.0%) 増加している。これは主に、診療に直接要する医療材料費 2 億 9,998 万円 (5.8%)、職員等に係る給与費 1 億 430 万円 (1.3%)、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 6,541 万円 (2.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,812 万円 (20.2%) が増加したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	2,718,189,000	2,686,859,163	0	31,329,837	98.8
出資金	527,132,000	527,130,830	0	1,170	100.0
企業債	2,175,700,000	2,131,700,000	0	44,000,000	98.0
補助金	10,000,000	22,215,000	0	12,215,000	222.2
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	458,333	0	457,333	45,833.3
その他資本的収入	5,355,000	5,355,000	0	0	100.0
資本的支出	3,602,131,000	3,556,173,093	0	45,957,907	98.7
建設改良費	3,019,438,000	2,984,481,112	0	34,956,888	98.8
償還金	562,693,000	562,691,981	0	1,019	100.0
投資	15,000,000	9,000,000	0	6,000,000	60.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

ア 資本的収入

予算額 27 億 1,818 万円に対して、決算額は 26 億 8,685 万円で、執行率は 98.8%である。執行率が 100%を下回ったのは、企業債が予算額を 4,400 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、11 億 2,615 万円 (29.5%) 減少している。これは主に、国庫補助金が 1,120 万円 (101.8%) 増加したものの、寄附金の皆減 (5,247 万円) 病院施設整備費に伴う企業債 8 億 7,030 万円 (33.4%)、医療機器整備に伴う企業債 1 億 8,000 万円 (31.0%)、出資金 3,965 万円 (7.0%) が減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 36 億 213 万円に対して、決算額は 35 億 5,617 万円で、執行率は 98.7%である。不用額の主なものは、病院施設整備費 2,885 万円、固定資産購入費 610 万円、投資 600 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、13 億 2,901 万円 (27.2%) 減少している。これは主に、病院施設整備費 8 億 8,462 万円 (26.4%)、固定資産購入費 2 億 8,229 万円 (35.2%)、償還金 (企業債元金) 1 億 6,090 万円 (22.2%) が減少したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 6,931 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 6,525 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 406 万円を補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 6 億 5,157 万円増の 75 億 6,181 万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	円	円	円
総 収 益	16,989,573,635	17,760,109,042	18,045,450,407
(うち医業収益)	(16,306,542,977)	(16,981,177,783)	(17,298,171,131)
総 費 用	16,677,911,251	17,447,171,499	17,786,836,057
(うち医業費用)	(16,112,012,722)	(16,808,809,826)	(17,209,604,434)
当年度純利益・純損失	311,662,384	312,937,543	258,614,350
(うち医業利益・医業損失)	(194,530,255)	(172,367,957)	(88,566,697)
当年度未処理欠損金	2,280,443,220	1,967,505,677	1,314,102,493

当年度の経営成績は、総収益 180 億 4,545 万円、総費用 177 億 8,684 万円で、差引 2 億 5,861 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 5,432 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 2 億 8,534 万円 (1.6%) 増加したものの、材料費 2 億 8,493 万円 (5.8%)、給与費 1 億 432 万円 (1.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,812 万円 (20.2%) など総費用が 3 億 3,966 万円 (1.9%) 増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益 / 経営資本 × 100	0.96	0.70	0.32
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 経営資本	0.81	0.69	0.62
営業利益対営業収益比 (%)	医業利益 / 医業収益 × 100	1.19	1.02	0.51

(注) 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率 (経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率) は、当年度は前年度に比べ、0.38 ポイント悪化している。これは、医業収益の増加よりも医業費用の増加及び病棟増築・既設改修事業が供用開始したことに伴い経営資本が増加したことによる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は 100.5% となり、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化している。

経営内容

平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	28,965	30,789	31,545	30,796
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	28,619	30,477	31,384	32,621
差引(A)-(B) (円)	346	312	161	1,825

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 756 円 (2.5%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 907 円 (3.0%) 増加したことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 151 円の悪化となっている。

また、平成 24 年度の同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 749 円多く、医業費用が 1,237 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 1,986 円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益 (総収益に占める割合 93.7%)

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	10,689,681	10,997,789	10,993,108	10,146,965
	患者 1 人当たり収益 (円)	65,204	69,818	72,424	55,426
	病床利用率 (%)	78.9	76.0	73.2	80.7
外 来	収 益 (千円)	5,391,638	5,691,522	5,910,216	3,994,327
	患者 1 人当たり収益 (円)	13,512	14,445	14,903	13,880
合 計	収 益 (千円)	16,081,319	16,689,311	16,903,324	14,141,292
	患者 1 人当たり収益 (円)	28,565	30,260	30,825	30,033

入院収益は、前年度に比べ 468 万円 (0.1%) 減少しているが、これは年間入院患者数が 5,732 人 (3.6%) 減少したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 2 億 1,869 万円 (3.8%) 増加しているが、これは年間外来

患者数が2,568人(0.7%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ2億1,401万円(1.3%)の増加となり、患者1人当たりの収益についても、565円(1.9%)の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成23年度66.5%、平成24年度65.9%、平成25年度65.0%と推移している。

なお、平成24年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除き、いずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費(医業費用に占める割合44.5%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	7,275,821	7,411,289	7,659,334	7,252,445
医業費用に占める職員給与費の割合(%)	45.2	44.1	44.5	47.2
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	44.6	43.6	44.3	50.0

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ2億4,805万円(3.3%)増加し、医業費用に占める割合は0.4ポイント高くなっている。

また、医業収益が3億1,699万円(1.9%)増加したものの、職員給与費が増加率(3.3%)で上回ったため、医業収益に対する割合も0.7ポイント高くなっている。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成24年度68億9,215万円、平成25年度71億9,485万円で、前年度に比べ3億270万円(4.4%)増加している。

なお、年度末職員数(正規職員、嘱託職員、臨時職員)は、平成23年度903人(うち正規職員669人、嘱託職員122人、臨時職員112人)、平成24年度929人(うち正規職員688人、嘱託職員117人、臨時職員124人)、平成25年度945人(うち正規職員703人、嘱託職員116人、臨時職員126人)である。

さらに、平成24年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は2.7ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も5.7ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院
医師	1 人 1 日当たり患者数 (人)	10.5	10.5	10.1	9.8
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	300,754	317,740	309,908	292,737
看護部門 職員	1 人 1 日当たり患者数 (人)	3.1	3.0	2.7	2.3
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	88,187	91,824	83,803	68,997

(注) 1 人 1 日当たり患者数及び 1 人 1 日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数 (すべての嘱託員・臨時職員を含む) で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師 1 人 1 日当たり患者数は 0.4 人 (3.8%) 減少し、診療収入は 7,832 円 (2.5%) 減少している。また、看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数も 0.3 人 (10.0%) 減少し、診療収入も 8,021 円 (8.7%) 減少している。

平成 24 年度の同規模病院と比較すると、1 人 1 日当たり患者数は、医師 0.3 人、看護部門は、0.4 人多く、診療収入についても、医師 17,171 円、看護部門職員 14,806 円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与については、以下の 2 表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	24.1 (137)	23.9 (136)	24.8 (141)	20.2 (125)
	看護部門 (人)	102.1 (580)	100.5 (571)	105.5 (599)	89.9 (558)
	事務部門 (人)	7.0 (40)	7.8 (44)	6.9 (39)	10.1 (63)
	給食部門 (人)	0.9 (5)	0.7 (4)	0.7 (4)	2.3 (14)
	その他部門 (人)	25.4 (144)	31.2 (177)	29.0 (165)	21.7 (135)
	合 計 (人)	159.5 (906)	164.1 (932)	166.9 (948)	144.2 (895)
年間入院・外来患者総数 (人)		562,981	551,526	548,362	470,859
職員 1 人当たり年間患者数(人)		621	592	578	526

(注)() は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は 948 人で、前年度に比べ 16 人 (1.7%) 増加している。このうち、正規職員は 15 人 (2.2%)、臨時職員が 2 人 (1.6%) 増加し、嘱託員は 1 人 (0.9%) 減少している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 24 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 52 人 (9.9%) 多い状態にある。

< 給与月額状況 >

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院
医 師	1人あたり平均給与月額(円)	1,113,407	1,160,913	1,156,427	1,338,104
	平均年齢 (歳)	38	39	39	43
	平均経験年数 (年)	10	10	8	15
看護師	1人あたり平均給与月額(円)	482,138	476,564	479,517	469,635
	平均年齢 (歳)	37	36	36	37
	平均経験年数 (年)	12	12	12	13
事務職	1人あたり平均給与月額(円)	556,966	630,088	608,362	562,703
	平均年齢 (歳)	47	47	48	43
	平均経験年数 (年)	18	18	15	19
全職員	1人あたり平均給与月額(円)	593,447	599,314	601,819	595,460
	平均年齢 (歳)	38	38	38	39
	平均経験年数 (年)	12	12	11	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 24 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 1 歳若く、平均経験年数が 4 年短い、1 人あたり平均給与月額は 6,359 円(1.1%)高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 30.3%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

< 材料費の状況 >

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,877,670	4,934,808	5,219,739	3,840,540
医業費用に占める材料費の割合(%)	30.3	29.4	30.3	25.0
医業収益に対する材料費の割合(%)	29.9	29.1	30.2	26.5

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 8,493 万円(5.8%)増加し、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント高くなっている。

また、医業収益が 3 億 1,699 万円(1.9%)増加したものの、材料費が増加率(5.8%)で上回ったため、医業収益に対する割合も 1.1 ポイント高くなっている。

なお、平成 24 年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める材料費及び医業収益に対す

る材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者1人1日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が9,519円、同規模病院が8,039円であり、当病院の方が1,480円(18.4%)高くなっている。

エ 経 費（医業費用に占める割合 17.7%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

< 経費の状況 >

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,946,831	3,134,757	3,052,569	3,065,368
医業費用に占める経費の割合(%)	18.3	18.6	17.7	20.0
医業収益に対する経費の割合(%)	18.1	18.5	17.6	21.1

(注)経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ8,219万円(2.6%)減少したことから、医業費用に占める割合は0.9ポイント、医業収益に対する割合も0.9ポイント低くなっている。経費の主な減少要因は、常時任用でない臨時職員の賃金が減少したことによる。また、平成24年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める経費及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が5,567円に対して、同規模病院は6,510円で、当病院の方が943円(14.5%)低くなっている。

以上のように、総収益が2億8,534万円(1.6%)増加したものの、総費用が3億3,966万円(1.9%)増加したことから収支は前年度に比べ5,432万円(17.4%)悪化し、2億5,861万円の純利益となった。利益率についても、材料費、給与費、支払利息及び企業債取扱諸費などが増加したことから前年度の1.76%に比べ0.33ポイント悪化し1.43%となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ6億5,340万円減少したものの、当年度末で13億1,410万円であり、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	17,674,478,796	16,027,474,006	1,647,004,790	10.3
有形固定資産	17,641,135,896	15,999,231,106	1,641,904,790	10.3
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	12,023,432,793	10,101,323,246	1,922,109,547	19.0
構築物	44,196,963	50,480,919	6,283,956	12.4
器械備品	2,772,270,838	2,940,152,202	167,881,364	5.7
車両運搬具	39,475,734	45,364,342	5,888,608	13.0
建設仮勘定	0	100,150,829	100,150,829	皆減
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	29,000,000	24,800,000	5,100,000	20.6
長期貸付金	29,000,000	24,800,000	5,100,000	20.6
流動資産	10,337,813,487	10,143,204,914	194,608,573	1.9
現金預金	7,319,613,953	7,206,192,208	113,421,745	1.6
未収金	2,794,359,694	2,741,928,850	52,430,844	1.9
貯蔵品	223,165,290	195,083,856	28,081,434	14.4
前払金	674,550	0	674,550	皆増
繰延勘定	855,958,226	772,211,341	83,746,885	10.8
控除対象外消費税額	855,958,226	772,211,341	83,746,885	10.8
資 産 合 計	28,868,250,509	26,942,890,261	1,925,360,248	7.1

負債及び資本の部				
科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,563,860,124	1,463,860,124	100,000,000	6.8
退職給与引当金	1,525,965,161	1,425,965,161	100,000,000	7.0
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	1,212,138,741	1,769,101,692	556,962,951	31.5
未払金	1,150,835,483	1,707,080,901	556,245,418	32.6
その他流動負債	61,303,258	62,020,791	717,533	1.2
負債合計	2,775,998,865	3,232,961,816	456,962,951	14.1
資本金	26,524,720,915	24,428,582,066	2,096,138,849	8.6
自己資本金	16,317,953,821	15,790,822,991	527,130,830	3.3
借入資本金	10,206,767,094	8,637,759,075	1,569,008,019	18.2
剰余金	432,469,271	718,653,621	286,184,350	39.8
資本剰余金	881,633,222	1,248,852,056	367,218,834	29.4
受贈財産評価額	116,243,860	116,243,860	0	0.0
寄附金	351,095,562	351,095,562	0	0.0
負担金	0	394,788,834	394,788,834	皆減
補助金	398,688,800	376,473,800	22,215,000	5.9
その他資本剰余金	15,605,000	10,250,000	5,355,000	52.2
欠損金	1,314,102,493	1,967,505,677	653,403,184	33.2
当年度未処理欠損金	1,314,102,493	1,967,505,677	653,403,184	33.2
資本合計	26,092,251,644	23,709,928,445	2,382,323,199	10.0
負債・資本合計	28,868,250,509	26,942,890,261	1,925,360,248	7.1

ア 資 産

資産合計は 288 億 6,825 万円で前年度末に比べ 19 億 2,536 万円（7.1%）増加している。固定資産の増加は、主に器械備品、建設仮勘定が減少したものの、建物が増加したことによる。流動資産の増加は、主に現金預金、未収金、貯蔵品の増加による。繰延勘定の増加は、控除対象外消費税の増加による。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 9.6 %）

負債合計は 27 億 7,599 万円で前年度末に比べ 4 億 5,696 円（14.1%）減少している。固定負債の増加は、退職給与引当金の増額による。また、流動負債の減少は、主に未払金が減少したことによる。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 90.4 %）

資本合計は 260 億 9,225 万円で前年度末に比べ 23 億 8,232 万円（10.0%）増加している。資本金の増加は、借入資本金、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによる。また、剰余金では、当年度純利益の計上及び負担金の取崩しにより当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 91 億 2,567 万円で、前年度末の 83 億 7,410 万円に比べ 7 億 5,157 万円（9.0%）増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	他市立病院
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	269.71	573.35	852.86	351.93
自己資本 構成比率（%）	(自己資本金+剰余金)/ 負債・資本合計×100	53.98	55.94	55.03	40.84
固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100	61.44	63.67	63.91	79.51

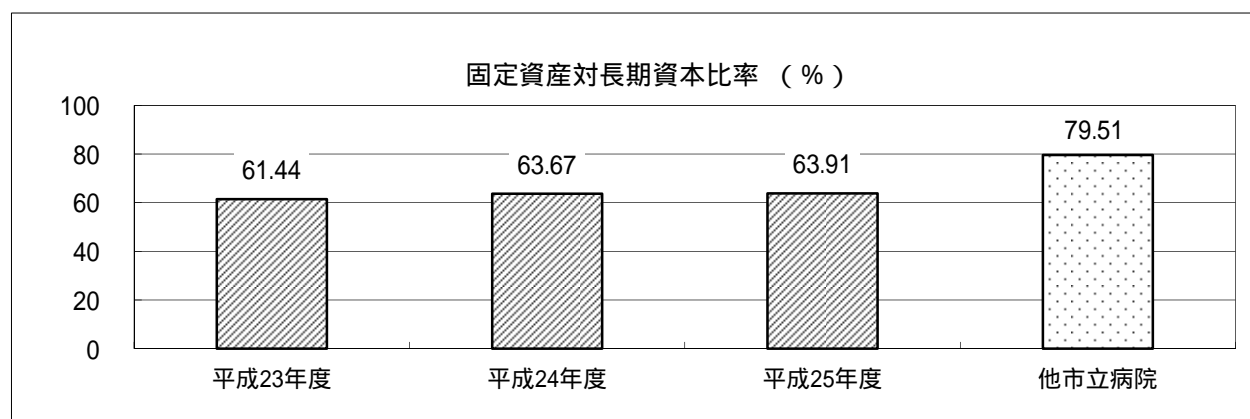
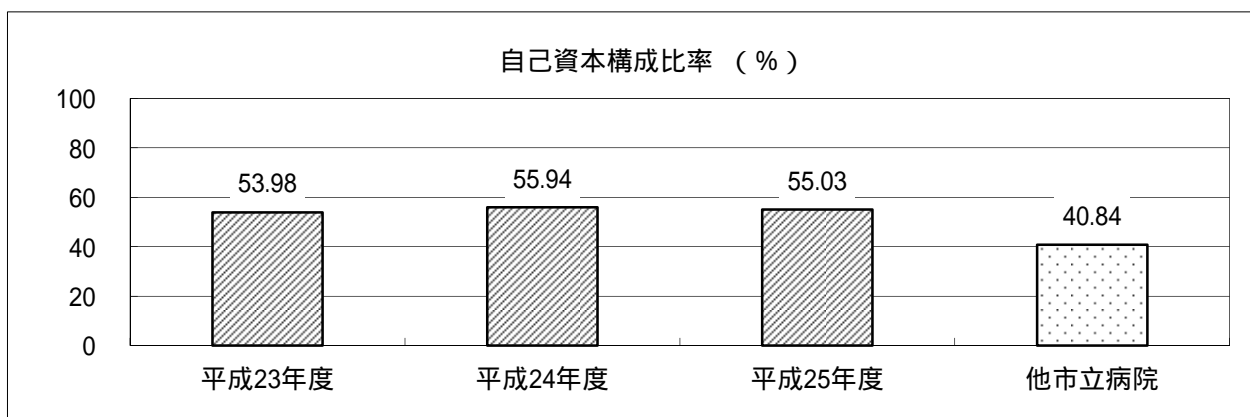
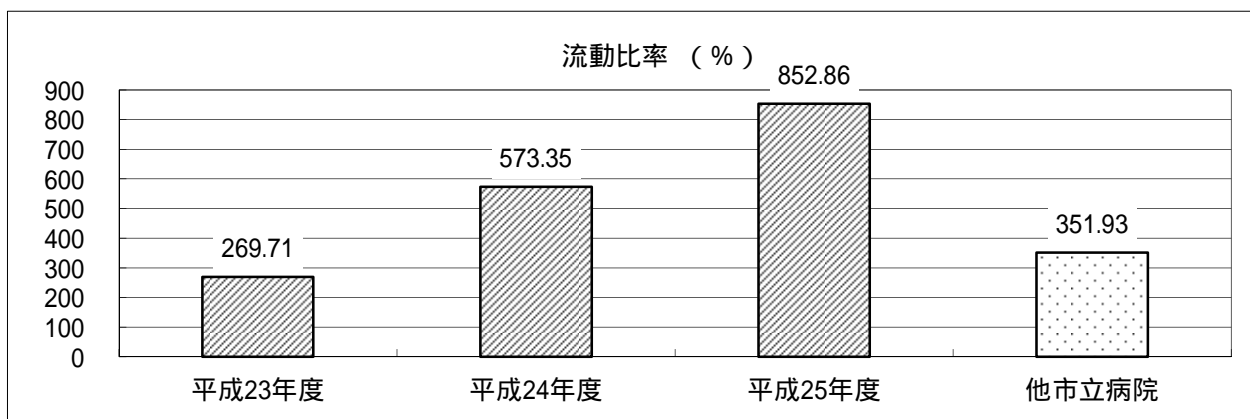
（注） 他市立病院（全国 366 病院）は、平成 24 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 852.86%で、前年度に比べ 279.51 ポイント高くなっている。平成 24 年度他市立病院と比較すると 500.93 ポイント高い状況である。流動比率が前年度に比べ良化した要因は流動資産のうち、現金預金 1 億 1,342 万円、未収金 5,243 万円が増加し、流動負債の未払金が 5 億 5,625 万円減少したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 55.03%で、前年度に比べ 0.91 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 14.19 ポイント高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は63.91%で、前年度に比べ0.24ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると15.60ポイント低い水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、他市立病院と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良好であるものの、前年度末と比較すると、借入資本金及び病棟増築・既設改修に伴う固定資産の増加により自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は悪化している。



(5) まとめ

平成 25 年度の市立四日市病院事業の経営成績は、総収益 180 億 4,545 万円、総費用 177 億 8,684 万円で、2 億 5,861 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 33.2%減少し、13 億 1,410 万円となっている。

経営収支については、収益面では既設棟改修工事の影響から、年間入院・外来患者総数が、前年度より減少したものの、診療単価が増加したことから総収益は前年度より 2 億 8,534 万円（1.6%）増加している。一方、費用面では、材料費、給与費、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことにより、総費用は前年度より 3 億 3,966 万円（1.9%）増加した。

その結果、4 年連続の黒字決算となったものの、前年度の純利益 3 億 1,293 万円と比べると、5,432 万円の悪化となっている。

また、流動比率は 852.86%で、前年度に比べ上昇し、他市立病院の平均値 351.93%と比較しても高い水準を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、病棟増築・既設改修に伴い、前年度末と比べ 15 億 6,900 万円増加し、102 億 676 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、既設棟の 5 階から 8 階までの病棟やエレベーター等の改修工事を完了し、平成 25 年 12 月から全面供用開始した。また、頭部血管造影 X 線診断装置、超音波診断装置、電子カルテ生体情報システムサーバーなどの医療機器の整備を行っている。

(6) 意見

当年度の決算数値から見た気づき

利益率は 1.4%であり、収益は増加したものの、費用が収益増以上に増加したことにより、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化している。純利益は 4 年連続で黒字を達成していることは評価できるが、下記の課題について改善を図ること。

ア 収益の前年度比 1.6%の増加に対し、費用が 1.9%増加したことにより、純利益は、前年度比 54 百万円減少し、悪化していること。

イ 収益額が予算（計画）に対して 92 百万円の未達であること。市民に提示した約束額（予算）は必達すべきことを再認識すること。

ウ 人員生産性（職員 1 人当たりの収益額）は、前年度 2,573 万円から 2,563 万円に低下していること。

エ 他会計負担金・補助金が 5 億 75 百万円投下された結果としての利益であること。

以上、既設棟改修や人員増による影響がある中での黒字経営の維持は評価できるが、将来に向けてさらなる人員拡充や設備投資等が必要であり、そのコストを力強くカバーできるよう、特に当面は「収益増大への取組み」に力点をおいて経営すること。

併せて、他会計負担金・補助金見合い分以上の利益確保など積極的な内部目標を徹底するなど、さらなる経営努力に努めること。

決算の諸数値の理解と活用について

公営企業会計制度を適用している部局の職員として、役職や担当業務に応じて企業会計の知識を深め、諸資料の数値を日々の業務に活用できるよう努めること。

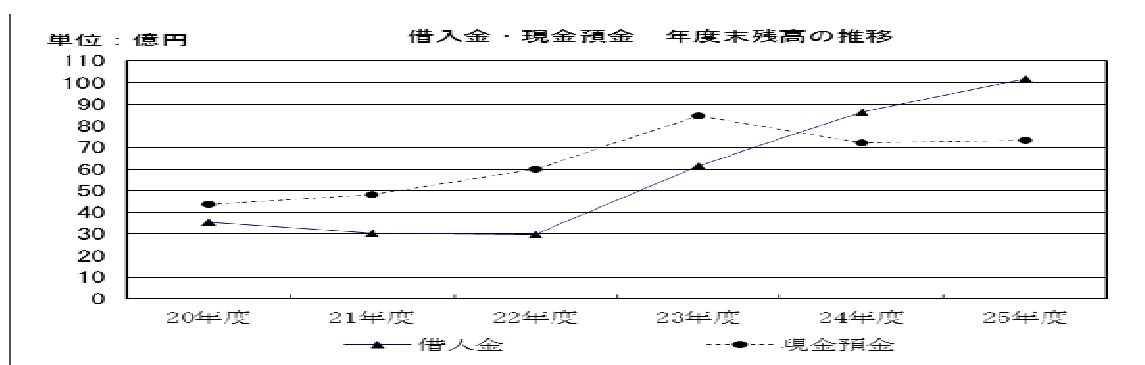
さらに、経理担当者以外にも貸借対照表、損益計算書を理解する職員の拡大を図り、組織としての企業会計に対する理解度を高めること。

保有資金の有効な運用について

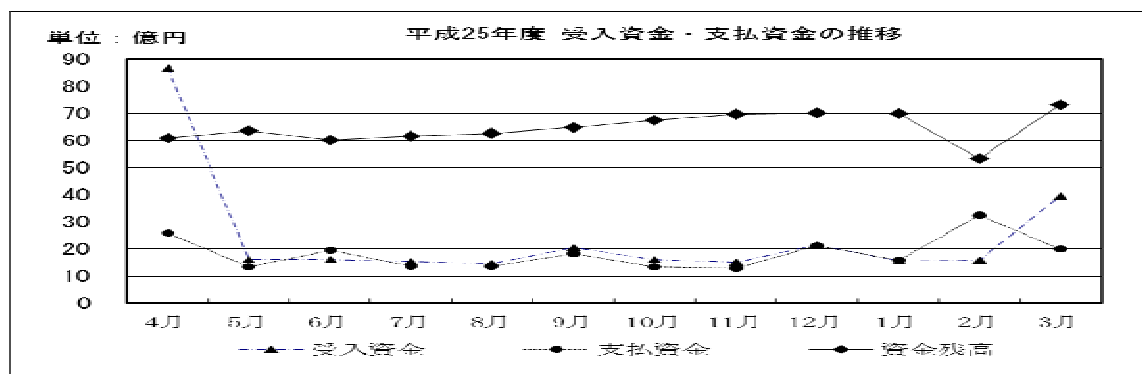
企業債残高は平成21年度末の35億円から25年度末残高は102億円と2.9倍に急増している。一方、現金預金も平成21年度末残高48億円、25年度末残高は73億円と25億円増加している。結果として、借金を増やして余剰資金を積み上げるという状態が続いていることから、資金運用の早期改善を図ること。

総務省が定める地方公営企業会計繰出基準において、病院の建設改良費の2分の1及び企業債元利償還金の2分の1に相当する額を一般会計から繰り出すこととされており、一般会計が総務省の考え方に沿って公営企業会計に繰り出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮するものと定められている。この国の制度により企業債を借入れていることから、借入金と現金預金残高が並行して増加するという異常な傾向が、ここ数年続いている。流動比率も800%を超え、現金預金の保有高が過剰な状態である。

総務省の制度活用による四日市市のトータルメリットと病院が支払う金利増のデメリットの比較検討などの研究を早期に実施し、余剰資金の早期削減を図ること。



また、下図のとおり月次の支払資金の状況から保有資金は20億円程度で十分であると考えられる。前に述べた研究の中で、他会計への貸し付けが可能であるかなども検討し、保有資金の有効な運用面からも改善に努めること。



引当金管理について

地方公営企業法の改正に伴い、平成 26 年度から退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金については、本来の企業会計に徹すべく引当計上が義務化されている。引当金計上の考え方は、経営の考え方をベースとするものであり、修繕引当金などすべての引当金において適正な運用管理を徹底すること。

病床利用率の向上について

既設棟改修工事の影響で病床利用率は前年度比 2.8 ポイント低下し、73.2%となっている。収入確保のための取組みは続けられているものの収益への影響も懸念される。引き続き医師・看護師等の医療スタッフの確保と適切な人員配置を図るとともに市民サービスの向上にも努め、「第二次市立四日市病院中期経営計画」に掲げた平成 29 年度 90%の目標を前倒して達成できるよう、病床利用率の向上を図ること。

救命救急センターのあり方について

重症外傷や複数診療科にまたがる重篤患者に対応する三次救急医療を担う病院として救命救急センターに指定されているが、救命救急の専門医は配置されていない。「救命救急医療は医療の原点であるという理念に基づき、いつでもだれでもが安心して最善の医療が受けられる患者中心の救急医療サービスを行う。」という救急医療サービスの理念に基づいて、救命救急専門医を配置し、さらに救急医療サービスを充実することで、市民や患者からの信頼を高め、より健全な病院経営を行うこと。

病院経営の管理会計システムについて

病院の管理会計ベースの諸データは、順次改善されつつあり評価できるが、下記の項目について再徹底すること。

ア 医療部門別収支表は定着してきており、今後も有効に活用すること。

イ 損益計算書の良化・悪化の収支差異分析も定着してきている。今後は、給与費や材料費における「能率差」「価格差」などの分析にも取り組み、管理職の理解を促すとともに、経営トップや市民に経営内容がより分かりやすくなる決算分析や報告に努めること。

ウ 月ごとの決算分析により迅速な課題の把握やアクションを可能にできる『月次決算』を早期に導入すること。

意思決定サポートとしての投資効率計算について

黒字経営を維持していく中で、今後においても大きな投資が計画されている。当該投資における利益効果や投資を回収するために必要とする年数などを事前に分析できる投資効率計算の手法も取り入れ、トップの意思決定をよりの確にサポートできるよう取り組むこと。

2 水道事業

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率(%)
給水人口 (人)	312,224	312,719	495	0.2
給水戸数 (戸)	143,567	142,653	914	0.6
給水普及率 (%)	99.96	99.96	0.00	-
年間総配水量 (m ³)	40,704,048	41,091,412	387,364	0.9
年間総有収水量 (m ³)	36,964,622	37,350,845	386,223	1.0
1日平均配水量 (m ³)	111,518	112,579	1,061	0.9
1日最大配水量 (m ³)	129,371	128,106	1,265	1.0
有収率 (%)	90.81	90.90	0.09	-
1人1日平均有収水量 ()	324	327	3	0.9

(注) 有収率 = 年間総有収水量 / 年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口の対前年度増減率は、平成23年度は0.2%、平成24年度は0.3%、平成25年度0.2%の減であり、前年度に比べ495人減少している。また、給水戸数の対前年度増減率は、平成23年度1.1%、平成24年度0.9%、平成25年度0.6%の増であり、前年度に比べ914戸の増加となっている。給水普及率については、前年度と同様に99.96%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成23年度1.6%、平成24年度1.6%、平成25年度0.9%減となり、前年度に比べ387,364m³減少している。当年度は減少傾向がやや抑制されているものの、減少の主な要因は、大口利用者の専用水道への切り替えや節水などによるものである。また、当年度の1日平均配水量についても、前年度に比べ1,061m³(0.9%)減少し111,518m³となっている。1日最大配水量は、猛暑の影響で前年度に比べ1,265m³(1.0%)の増加となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成23年度は37,828,334m³、平成24年度は37,350,845m³、平成25年度は36,964,622m³であり、前年度に比べ386,223m³(1.0%)減少している。

有収率は、平成23年度90.61%、平成24年度90.90%で、平成25年度90.81%で、前年度に比べ0.09ポイント下がっている。

1人1日平均有収水量は、平成23年度330、平成24年度327、平成25年度324であり、前年度に比べ3減少している。平成24年度と同格都市の「1人1日平均有収水量」は、299と

なっている。

なお、同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の47事業所の平成24年度の平均値（数値は平成24年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである。（以下同じ）

建設改良事業

第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の4年目となる当年度末の執行累計額は53億1,654万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は34.1%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、高岡配水池（1号池）耐震補強工事のほか、幹線配水管の耐震管布設替工事を中部、鶴の森一丁目、平尾町等で実施している。

また、赤水・漏水防止のため、市内一円で延4,574m経年配水管の布設替工事を行っている。経年施設の更新については、内部水源地送水ポンプのほか更新工事等を行っている。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額（A）	決算額（B）	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,561,271,000	7,668,645,270	107,374,270	101.4
営業収益	7,322,507,000	7,397,523,353	75,016,353	101.0
営業外収益	238,762,000	242,539,148	3,777,148	101.6
特別利益	2,000	28,582,769	28,580,769	1,429,138.5
水道事業費用	7,233,274,000	6,854,934,885	378,339,115	94.8
営業費用	6,664,371,039	6,296,936,052	367,434,987	94.5
営業外費用	520,746,961	520,746,961	0	100.0
特別損失	38,156,000	37,251,872	904,128	97.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収益については（B） - （A）、費用については（A） - （B）

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,668,645,270	7,682,178,519	13,533,249	0.2
営業収益	7,397,523,353	7,456,336,229	58,812,876	0.8
営業外収益	242,539,148	212,173,193	30,365,955	14.3
特別利益	28,582,769	13,669,097	14,913,672	109.1
水道事業費用	6,854,934,885	7,078,395,867	223,460,982	3.2
営業費用	6,296,936,052	6,510,880,592	213,944,540	3.3
営業外費用	520,746,961	541,463,325	20,716,364	3.8
特別損失	37,251,872	26,051,950	11,199,922	43.0

ア 水道事業収益

予算額75億6,127万円に対して、決算額は76億6,864万円となり、1億737万円の見込増を生じ、収入率は101.4%である。

営業収益の見込増の主な要因は、受託工事収益で4,259万円見込減となったものの、給水収益で9,197万円、その他営業収益で2,563万円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、雑収益で394万円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な要因は、固定資産売却益で2,858万円見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、1,353万円(0.2%)の減少となっている。これは主に、営業収益の受託工事収益で3,534万円、営業外収益の雑収益で3,098万円、特別利益の固定資産売却益で1,491万円増加となったものの、営業収益の給水収益で9,479万円減少となったことによる。

イ 水道事業費用

予算額72億3,327万円に対して、決算額は68億5,493万円、不用額は3億7,834万円となり、執行率は94.8%である。

不用額の主なものは、配水及び給水費2億1,761万円、原水及び浄水費6,082万円、受託工事費2,743万円、減価償却費2,677万円である。

また、前年度決算額と比較すると2億2,346万円(3.2%)減少となっている。これは主に、工事請負費や人件費の減により営業費用で2億1,394万円、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用で2,071万円減少となったことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) × 100
資本的収入	円 457,317,000	円 366,437,301	円 0	円 90,879,699	% 80.1
企業債	410,000,000	260,000,000	0	150,000,000	63.4
負担金	11,147,000	13,144,950	0	1,997,950	117.9
国庫補助金	10,045,000	8,345,000	0	1,700,000	83.1
固定資産売却代金	1,000	5,588,351	0	5,587,351	558,835.1
工事負担金	26,124,000	79,359,000	0	53,235,000	303.8
資本的支出	3,516,424,000	2,645,537,752	620,000,000	250,886,248	75.2
建設改良費	2,750,868,000	1,882,982,087	620,000,000	247,885,913	68.5
償還金	762,556,000	762,555,665	0	335	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)]、
支出については [(A) - (C)] - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C) / (B) × 100
資本的収入	円 366,437,301	円 392,127,423	円 25,690,122	% 6.6
企業債	260,000,000	300,000,000	40,000,000	13.3
負担金	13,144,950	11,937,450	1,207,500	10.1
国庫補助金	8,345,000	32,462,000	24,117,000	74.3
固定資産売却代金	5,588,351	3,536,973	2,051,378	58.0
工事負担金	79,359,000	44,121,000	35,238,000	79.9
その他資本的収入	0	70,000	70,000	皆減
資本的支出	2,645,537,752	2,398,425,715	247,112,037	10.3
建設改良費	1,882,982,087	1,670,977,683	212,004,404	12.7
償還金	762,555,665	727,448,032	35,107,633	4.8

ア 資本的収入

予算額4億5,731万円に対して、決算額は3億6,643万円で、9,088万円の見込減となった。見込減の主な要因は、工事負担金で5,323万円見込増となったものの企業債で1億5,000万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると2,569万円(6.6%)の減少となっている。これは主に、工事負担金で3,523万円増加したものの、企業債で4,000万円、国庫補助金で2,411万円減少したことによる。

なお、予算額に対する収入率は80.1%である。

イ 資本的支出

予算額35億1,642万円に対して、決算額26億4,553万円、翌年度繰越額6億2,000万円で、不用額は2億5,088万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億8,031万円、配水及び給水施設費3,333万円、原水及び浄水施設費3,068万円である。

また、前年度決算額と比較すると2億4,711万円(10.3%)の増加となっているが、これは建設改良費で2億1,200万円、償還金で3,511万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は91.3%である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億7,910万円は、減債積立金5億3,004万円、過年度分損益勘定留保資金16億6,993万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,913万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して1億4,055万円増の30億802万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	円	円	円
総収益	7,389,618,318	7,321,778,640	7,312,009,073
（うち営業収益）	(7,183,092,226)	(7,104,194,076)	(7,049,927,011)
（うち給水収益）	(7,042,003,267)	(6,937,634,367)	(6,847,353,627)
総費用	6,961,985,072	6,791,734,785	6,580,171,598
（うち営業費用）	(6,424,884,564)	(6,317,081,278)	(6,110,664,762)
当年度純利益	427,633,246	530,043,855	731,837,475
（うち営業利益）	(758,207,662)	(787,112,798)	(939,262,249)
当年度末処分利益 剰余金	427,633,246	530,043,855	731,837,475

当年度の経営成績は、総収益73億1,200万円、総費用65億8,017万円で、差引7億3,183万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ2億179万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、水道料金収入の減少により総収益で977万円の減収となったものの、総費用で2億1,156万円減少したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	1.80	1.85	2.22	1.29
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.17	0.17	0.16	0.11
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	10.54	11.07	13.50	11.89

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率)は、前年度に比べ0.37ポイント上昇している。これは、経営資本回転率は0.01ポイント下回ったものの、営業利益対営業収益比率で、2.43ポイント上昇したためである。

営業利益対営業収益比率が上昇したのは、給水収益が9,028万円(1.3%)減少したものの、工事請負費や人件費などの営業費用が2億641万円(3.3%)減少し、営業利益が増益となったことによる。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で0.93ポイント、経営資本回転率で0.05ポイント、営業利益対営業収益比率で1.61ポイント上回っており、経営資本の投資効率、営業利益率はともに高く良好であるといえる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	1.01	1.25	1.71	0.75
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	106.14	107.80	111.12	107.71
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	106.57	108.02	111.32	107.94
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	111.78	112.45	115.60	113.50

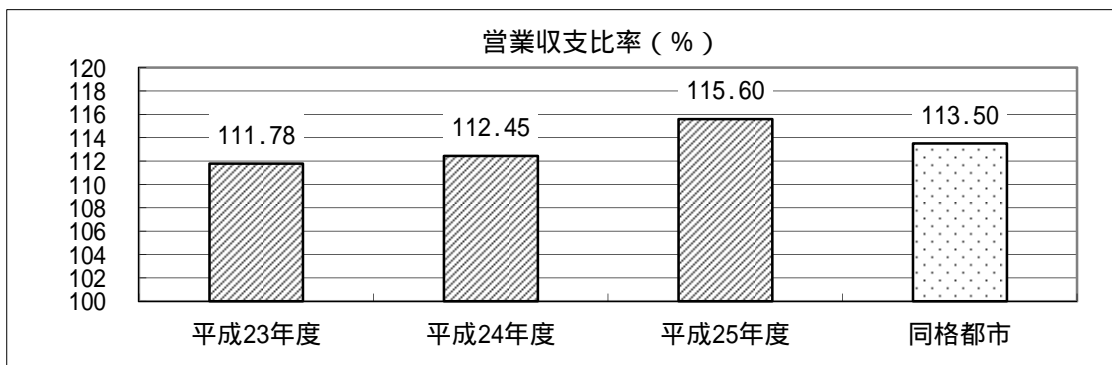
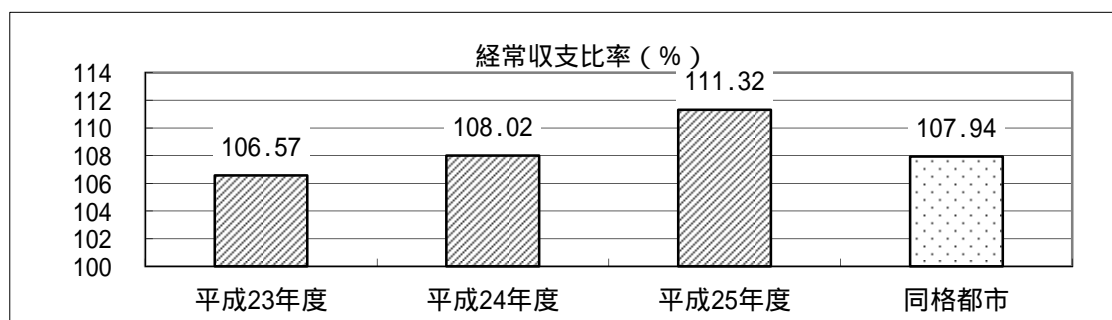
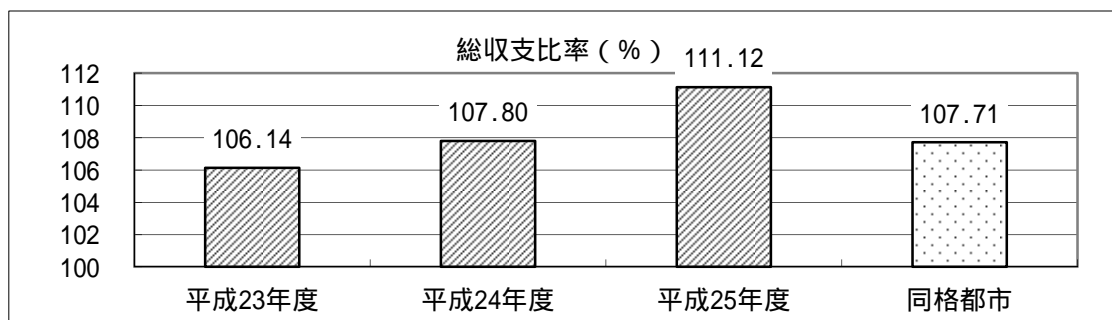
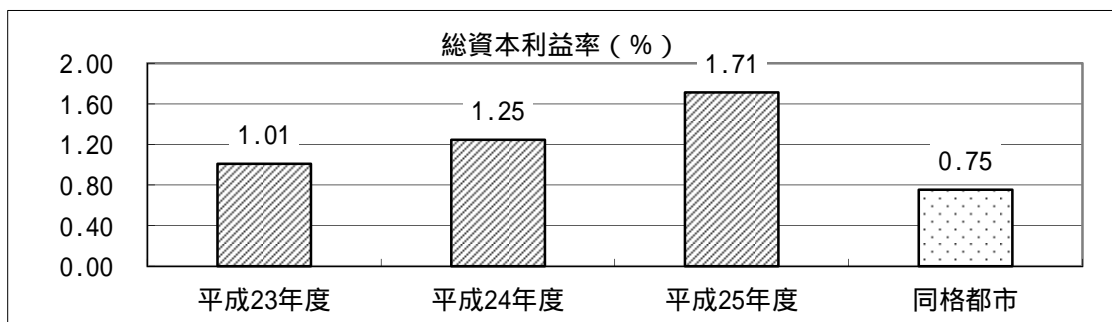
- (注) 1 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高いほど良く、前年度に比べ0.46ポイント上がっている。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、0.96ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ経常収支比率は3.30ポイント、営

業収支比率は3.15ポイントとそれぞれ上がっており、損益比率は上昇している。



経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 供給単価・給水原価 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金）(A)	186.16円	185.74円	185.24円	167.32円
給水原価（水道1 m ³ 当たりの原価）(B)	182.48円	180.25円	174.95円	166.61円
差 引 （A）-（B）	3.68円	5.49円	10.29円	0.71円
原価回収率 （A）÷（B）×100	102.02%	103.05%	105.88%	100.43%

（注）1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = （経常費用 - 受託工事費等） / 有収水量

供給単価は、平成23年度から平成24年度には0.42円（0.2%）低下し、当年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ0.50円（0.3%）下がっている。

給水原価については、受託工事費を除く経常費用の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ5.30円（2.9%）下がっている。

したがって、原価回収率は105.88%となり、前年度に比べ2.83ポイント上昇し、良化している。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、原価回収率で5.45ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

< 施設利用状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1日配水能力（m ³ ）	187,930	186,360	186,380
1日平均配水量（m ³ ）	114,071	112,579	111,518
1日最大配水量（m ³ ）	129,736	128,106	129,371

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設分析比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
施設利用率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	60.7	60.4	59.8	64.1
負荷率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	87.9	87.9	86.2	89.0
最大稼働率（%）	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	69.0	68.7	69.4	72.0

1日最大配水量は、前年度より増加したものの、1日平均配水量については減少している。

当年度の各比率は、前年度に比べ最大稼働率は0.7ポイント上昇したものの、施設利用率0.6ポイント、負荷率1.7ポイントとそれぞれ下がっている。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、施設利用率は4.3ポイント、負荷率は2.8ポイント、最大稼働率は2.6ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に給水できるよう整備しなければならないが、節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあるので、結果として、施設は過大ぎみになりつつある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.3%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
職員給与費 (千円)	912,646	812,575	735,681	1,274,689
費用に占める職員給与費の割合 (%)	13.2	12.0	11.3	14.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	13.0	11.7	10.7	13.9

(注) 費用 = 総費用 - 受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ7,689万円(9.5%)減少し、費用に占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント下がり、給水収益に対する割合も、1.0ポイント下がっている。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は、2.7ポイント下回っており、給水収益に対する割合も、3.2ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m^3)	511,194 (434,808)	557,475 (444,653)	535,719 (445,357)	400,924 -
職員1人当たり営業収益 (千円)	96,586 (82,153)	105,458 (84,115)	101,102 (84,049)	70,020 -
職員1人当たり給水人口 (人)	4,237 (3,604)	4,667 (3,723)	4,525 (3,762)	3,674 -

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数 なお、

()内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の労働生産性を表す各指標は、再任用・嘱託職員を除いた職員数が67人から69人に増加したことにより、前年度に比べいずれも減少している。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
有収水量 1万m ³ / 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	1.8(18)	1.6(16)	1.6(16)	2.3(34)
	配水関係職員数(人)	3.3(34)	2.9(30)	3.1(32)	2.4(36)
	その他職員数(人)	2.1(22)	2.0(21)	2.1(21)	4.4(66)
	損益勘定所属職員数計(人)	7.2(74)	6.5(67)	6.8(69)	9.1(136)

(注) ()は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成23年度7.2人、平成24年度6.5人、平成25年度6.8人と推移し、前年度に比べ0.3人(4.6%)増加している。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、2.3人(25.3%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額等の状況 >

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額	(円)	597,896	586,178	589,119	541,991
全職員の平均年齢	(歳)	47	45	46	46
全職員の平均経年数	(年)	23	22	22	23

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、平均経年数は変わらず、平均年齢は1歳上昇したため、前年度に比べ2,941円(0.5%)増加している。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、平均年齢は同じだが、本市の職員1人当たり平均給与月額は47,128円(8.7%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 36.5%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
受水費	(千円)	2,417,819	2,409,823	2,402,524	1,849,022
総費用に占める受水費の割合	(%)	34.7	35.5	36.5	19.9
給水収益に対する受水費の割合	(%)	34.3	34.7	35.1	20.2

当年度の受水量(14,723,180m³)の年間総配水量(40,704,048m³)に占める割合は、36.2%となっている。受水量は、前年度に比べ187,171m³減少している。受水費は、前年度に比べ729万円(0.3%)減少したものの、総費用に占める割合は、1.0ポイント上がっている。受水1m³当

たり平均単価は、当年度163.18円で、前年度161.62円に比べ1.56円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成24年度の同格都市と比較すると、16.6ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 23.7%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,541,184	1,547,369	1,557,509	2,922,693
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	22.1	22.8	23.7	31.5
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	21.9	22.3	22.7	31.9

当年度の減価償却費は、前年度に比べ1,014万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	680,826	727,448	762,556	1,959,329
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	44.18	47.01	48.96	67.04

当年度の企業債償還元金は、前年度に比べ3,510万円（4.8%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、1.95ポイント上昇している。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 6.1%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
企業債利息 (千円)	430,057	417,072	400,543	687,496
企業債元利償還金 (千円)	1,110,883	1,144,520	1,163,099	2,646,825
企業債償還元金 (千円)	680,826	727,448	762,556	1,959,329
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.2	6.1	6.1	7.4
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	6.1	6.0	5.8	7.5
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	15.8	16.5	17.0	28.9
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	9.7	10.5	11.1	21.4
年度末企業債残高 (千円)	17,084,036	16,656,587	16,154,032	27,138,139

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、前年度に比べ1,652万円(4.0%)減少している。企業債償還元金は、7億6,255万円の前年度に比べ3,510万円(4.8%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は同率で、給水収益に対する企業債利息の割合は下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされるが、給水収益の減少により当年度は、前年度に比べ0.5ポイント、0.6ポイントそれぞれ増加している。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.48%）

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.52	2.50	2.48	2.47

(注) 負債 = 企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率の低いほど良い。

企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は、前年度に比べ1,652万円(4.0%)減少してきている。借入資本金(企業債)についても、前年度に比べ5億255万円(3.0%)減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.02ポイント下がっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,692,545,022	37,451,061,132	241,483,890	0.6
有形固定資産	37,686,504,445	37,444,202,362	242,302,083	0.6
土地	1,658,202,598	1,661,225,516	3,022,918	0.2
建物	1,032,543,749	1,088,411,715	55,867,966	5.1
構築物	31,298,599,778	31,149,743,289	148,856,489	0.5
機械及び装置	3,246,459,741	3,272,217,496	25,757,755	0.8
車両運搬具	33,562,502	29,955,341	3,607,161	12.0
工具器具及び備品	57,108,175	47,743,736	9,364,439	19.6
建設仮勘定	360,027,902	194,905,269	165,122,633	84.7
無形固定資産	6,040,577	6,858,770	818,193	11.9
施設利用権	2,294,377	3,112,570	818,193	26.3
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,031,276,327	5,181,041,651	149,765,324	2.9
現金預金	3,993,582,288	4,075,244,092	81,661,804	2.0
未収金	889,271,605	899,008,446	9,736,841	1.1
貯蔵品	51,882,434	62,959,113	11,076,679	17.6
前払金	96,540,000	143,830,000	47,290,000	32.9
繰延勘定	24,750,000	56,420,000	31,670,000	56.1
開発費	24,750,000	56,420,000	31,670,000	56.1
資産合計	42,748,571,349	42,688,522,783	60,048,566	0.1

負債及び資本の部				
科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,156,515,283	1,226,191,269	69,675,986	5.7
引当金	1,156,515,283	1,226,191,269	69,675,986	5.7
退職給与引当金	941,425,542	959,820,706	18,395,164	1.9
修繕引当金	215,089,741	266,370,563	51,280,822	19.3
流動負債	866,739,517	1,087,384,205	220,644,688	20.3
未払金	818,861,067	1,036,821,167	217,960,100	21.0
その他流動負債	47,878,450	50,563,038	2,684,588	5.3
負債合計	2,023,254,800	2,313,575,474	290,320,674	12.5
資本金	27,316,762,555	27,289,274,365	27,488,190	0.1
自己資本金	11,162,730,739	10,632,686,884	530,043,855	5.0
借入資本金	16,154,031,816	16,656,587,481	502,555,665	3.0
企業債	16,154,031,816	16,656,587,481	502,555,665	3.0
剰余金	13,408,553,994	13,085,672,944	322,881,050	2.5
資本剰余金	12,676,716,519	12,555,629,089	121,087,430	1.0
受贈財産評価額	2,835,011,447	2,810,993,967	24,017,480	0.9
国庫（県）補助金	852,560,726	844,215,726	8,345,000	1.0
他会計負担金	531,425,223	518,280,273	13,144,950	2.5
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,858,878,757	7,783,298,757	75,580,000	1.0
その他資本剰余金	470,000	470,000	0	0.0
利益剰余金	731,837,475	530,043,855	201,793,620	38.1
当年度未処分利益剰余金	731,837,475	530,043,855	201,793,620	38.1
資本合計	40,725,316,549	40,374,947,309	350,369,240	0.9
負債・資本合計	42,748,571,349	42,688,522,783	60,048,566	0.1

ア 資 産

資産合計は427億4,857万円となり、前年度末に比べ6,004万円(0.1%)増加している。

これは主に、固定資産の建物で5,586万円、機械及び装置で2,575万円減少したものの、構築物で1億4,885万円、建設仮勘定で1億6,512万円増加したものである。また、流動資産は、現金預金で8,166万円、前払金で4,729万円の減少となっている。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 4.7%）

負債合計は、20億2,325万円の前年度末に比べ2億9,032万円(12.5%)減少している。

これは主に、固定負債の修繕引当金で5,128万円、流動負債の未払金で2億1,796万円減少したことによる。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 95.3%）

資本合計は 407億2,531万円の前年度末に比べ3億5,036万円(0.9%)増加している。

資本金は、新規借入を抑制した結果、企業債で5億255万円減少となったものの、前年度の利益剰余金の処分により自己資本金で5億3,004万円増加となっている。また、剰余金では、資本剰余金で1億2,108万円、利益剰余金で2億179万円の増加となっている。

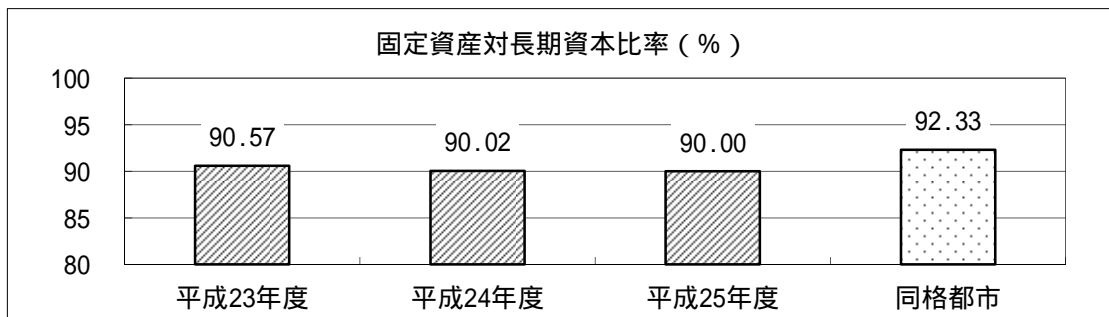
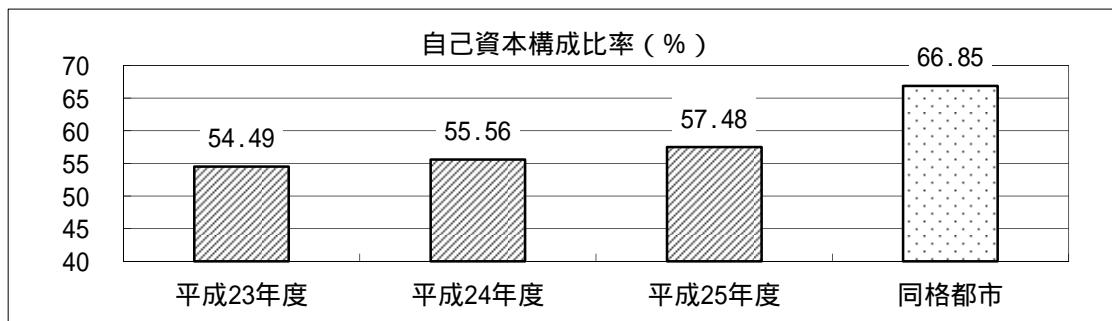
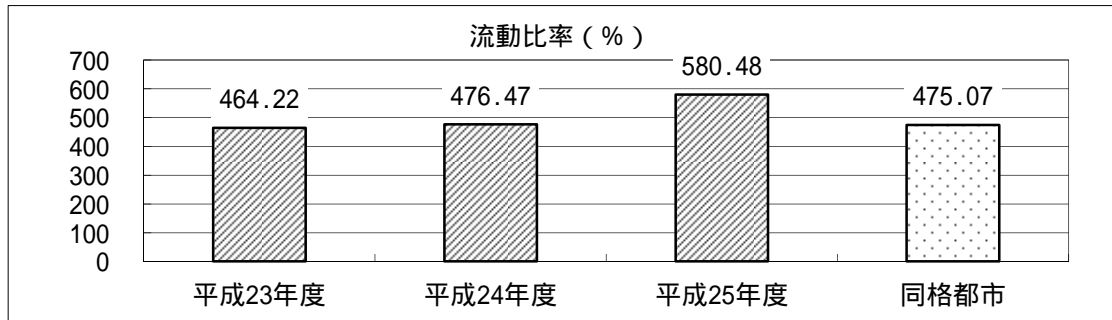
財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が41億6,453万円となり、前年度末40億9,365万円に比べ7,088万円(1.7%)増加している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	464.22	476.47	580.48	475.07
自己資本 構成比率（%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	54.49	55.56	57.48	66.85
固定資産対 長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.57	90.02	90.00	92.33

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率の高いほど良い）は580.48%となり、前年度に比べ104.01ポイント上昇した。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は57.48%で、前年度に比べ1.92ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は90.00%で、前年度に比べ0.02ポイント好転している。



(5) まとめ

平成25年度の水道事業の経営成績は、総収益73億1,200万円、総費用65億8,017万円となり、純利益7億3,183万円を計上している。

経営収支については、収益面では、給水収益が減収傾向にあり、総収益は前年度に比べ977万円減収となっているが、平成24年度決算における前年度比較では6,784万円の減収であったことと比べると、雑収益、特別利益の増などの特殊要因もあるものの、猛暑の影響や平成25年4月から創設された大口利用者減額制度の効果などから減収が抑制された結果となっている。一方、費用面においては、工事請負費の執行が減少したことや退職給与引当金がほぼ目標額に達したことから当年度では引当金計上としての予算執行がなくなったことなどにより、総費用では2億1,156万円減少となっている。その結果、純利益は前年度に比べ2億179万円の増益となっている。

流動比率は580.48%で、前年度に比べ上昇し、同格都市の平均値475.07%と比較すると高い状況である。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ5億255万円減少し、161億5,403万円となった。企業債の借入れを元金償還額の範囲内とすることで、将来負担を軽減するよう努めている。

次に、建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の4年目にあたり、当年度末における執行累計額は53億1,654万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は34.1%となっている。主な事業内容は、基幹施設の耐震化のための工事、幹線配水管の耐震管布設替工事、赤水・漏水防止のための経年配水管の布設替工事、経年施設の更新工事である。

(6) 意見

当年度の決算数値から見た気づき

利率率は10.0%であり、収益は減少したものの、費用の圧縮により、前年度に比べ2.8ポイント良化している。総合的には概ね評価できる決算であるが、引き続き「しまつ」して「きばる」(*)経営を行うこと。

ア 当年度の総収益は、前年度と比べ977万円の減であり、前年度までの減収傾向はやや抑制されたものの、給水収益は大口利用者の専用水道への切り替え、節水型社会への移行などにより今後も減収傾向が続くと見込まれる。その対策の一つとして創設された大口利用者減額制度のより一層の周知により、給水収益の維持を図ること。安全で良質な水の供給に引き続き努めるとともに、さらに給水収益減少の歯止めとなる対策を講じること。

イ 当年度の総費用については、工事請負費の執行減などの背景もあるものの、確実に圧縮がなされたことは評価したい。今後も委託料などの費用の中身について、さらにきめ細かい精査や委託先と対等に交渉ができるよう、専門的技術、原価計算や法律解釈などについての知識及び高い交渉能力を身に付けた職員を一人でも多く育成し、安易な委託の防止や委託コストの合理的圧縮など、より無駄のない委託コストの実現に積極的に取り組むこと。

(*)「しまつ」とは、無駄や過剰な費用の削減、人財や保有設備の活用不足の解消などを地道に取り組み、収益に対する費用率を下げる努力をすることである。（売上利益率を上げること）

「きばり」とは、サービスの強化や改善、価格見直しなど、収益増大への活動を頑張ること。そして、

必要最小限の資本投下に徹し、かつ購入保有した資産は、その稼働率向上に徹すること。必要最小限の他人資本（借入金）での資金運用に徹することなどである。（総資本回転率を上げること）

$$\text{総資本利益率} = \text{利益} / \text{総収益（しまつ）} \times \text{総収益} / \text{総資本（きばり）} \times 100\%$$

決算の諸数値の理解と活用について

公営企業会計制度を適用している部局の職員として、役職や担当業務に応じて企業会計の知識を深め、諸資料の数値を日々の業務に活用できるよう努めること。

さらに、経理担当者以外にも貸借対照表、損益計算書を理解する職員の拡大を図り、組織としての企業会計に対する理解度を高めること。

水量分析について

年間総配水量と年間総有収水量の差の要因について、公共活動、メーターの誤作動、漏水など態様別に分析することで、その推移などから異常値が発見できる可能性もある。水道水の配水にはコストをかけているため、分析結果を活用した調査にも取り組むとともに、施設・設備等を良好な状態に保ち、水道水の利用を進めること。

受水費について

収益を毎年増やしていくことが困難な状況において、費用の削減は重要なポイントである。本市の水道事業は、年間総配水量の約36%を木曽川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賄っている。また、受水費は総費用の36.5%を占めており、水需要の動向によっては、受水費が経営を大きく圧迫する要因となる可能性がある。受水費の料金改定時には、さらなる受水単価の引き下げ交渉をより積極的に行い、コスト削減を行うこと。

保有設備のメンテナンスと投資判断について

当事業においては多数の固定資産を保有しており、今後の老朽化が危惧される。固定資産の実査を徹底するとともに、現有設備の長寿命化の促進にあたっては、状態の把握をベースに「補修による長寿命化」と「新規投資による買換」のどちらがコスト的に有効かを「投資効率計算」によって意思決定するなど、さらに充実した経営管理を行うこと。

滞納に係る未収金について

当年度収納率は前年度をわずかに上回ったが、今後もさらなる収納実績をあげ、未収金削減による売上債権の健全化促進に徹底して取り組むこと。

引当金管理について

地方公営企業法改正に伴い、平成26年度から退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金については、本来の企業会計に徹すべく引当計上が義務化されている。退職給与引当金については当年度末において必要額を満たしているが、職員の年度見合の退職給付引当金の積上げや異動に伴う増減による変化がある場合の差異見合い分は、毎年度計上すべきである。次年度以降の決算においては、それぞれの引当金について明確な基準に基づき計算を行い、適正な引当金管理を行うこと。

3 下水道事業

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	312,359	312,856	497	0.2
処理区域面積 (ha)	4,389.1	4,322.9	66.2	1.5
処理区域内戸数 (戸)	98,169	96,222	1,947	2.0
水洗化戸数 (戸)	90,678	88,715	1,963	2.2
処理区域内人口 (人)	228,405	225,956	2,449	1.1
水洗化人口 (人)	210,809	208,219	2,590	1.2
人口普及率 (%)	73.1	72.2	0.9	-
水洗化普及率 (%)	92.4	92.2	0.2	-
水洗化率 (%)	92.3	92.2	0.1	-
有収水量 (m ³ /年)	24,130,873	23,860,991	269,882	1.1
汚水処理水量 (m ³ /年)	22,331,116	24,725,476	2,394,360	9.7
雨水排水整備済面積 (ha)	2,899.7	2,894.2	5.5	0.2

(注) 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、山城町、尾平町、川島町、桜町、大字羽津、日永西、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 66.2ha(1.5%)増の 4,389.1haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,438.2haに対する整備済面積の進捗率は、59.0%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で大矢知町、山城町、尾平町、大字茂福他、単独処理区で日永西、川島町他、南部処理区で采女町他等の供用を開始した結果、前年度に比べ 2,449人(1.1%)増加して 228,405人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.9ポイント増の 73.1%となっているものの、平成24年度の同格都市は82.6%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の 92.3%と上昇したものの、同格都市の平均値は94.5%となっており、これと比べると、まだ差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めた結果、前年度に比べ 1,963戸(2.2%)増の 90,678戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)

に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の92.4%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の32事業体の平均値(数値は平成24年度版地方公営企業年鑑による) を表したものである。(以下同じ)

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みなどにより、前年度に比べ 269,882 m^3 (1.1%) 増加して 24,130,873 m^3 となった。

一方、汚水処理水量は、節水型社会への移行等の影響や節水型機器の普及等による一般家庭での使用水量の減少とともに、日永浄化センターにおける降雨が少なかったことによる雨水処理の減少もあって 2,394,360 m^3 減の 22,331,116 m^3 となった。

ウ 雨水排水整備状況

当年度は、広永雨水 2 号幹線、塩浜雨水 1 号幹線などの建設工事を実施したことにより、雨水排水整備済面積は 2,899.7haと前年度に比べ5.5haの増となった。この結果、雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の50.0%であった。

建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・下水道整備 単独公共下水道区域 7,224m、流域関連公共下水道北部処理区 8,078m、流域関連公共下水道南部処理区 481m (管延長)
- ・その他 阿瀬知常磐貯留管工事
新南五味塚ポンプ場 (下部土木) 築造工事
吉崎ポンプ場下部土木工事
日永浄化センター第 4 系統建設工事 (総事業費 146億9,600万円、うち当年度分 21億6,941万円) 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,856,044,000	10,808,028,211	48,015,789	99.6
営業収益	8,651,664,000	8,587,747,756	63,916,244	99.3
営業外収益	2,204,378,000	2,220,233,290	15,855,290	100.7
特別利益	2,000	47,165	45,165	2,358.3
下水道事業費用	10,589,693,000	10,150,340,378	439,352,622	95.9
営業費用	8,170,211,000	7,836,689,710	333,521,290	95.9
営業外費用	2,379,209,000	2,287,056,405	92,152,595	96.1
特別損失	30,273,000	26,594,263	3,678,737	87.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B) - (A) 費用については(A) - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,808,028,211	10,649,957,261	158,070,950	1.5
営業収益	8,587,747,756	8,573,092,173	14,655,583	0.2
営業外収益	2,220,233,290	2,076,534,174	143,699,116	6.9
特別利益	47,165	330,914	283,749	85.7
下水道事業費用	10,150,340,378	10,053,243,882	97,096,496	1.0
営業費用	7,836,689,710	7,752,311,515	84,378,195	1.1
営業外費用	2,287,056,405	2,286,682,377	374,028	0.0
特別損失	26,594,263	14,249,990	12,344,273	86.6

ア 下水道事業収益

予算額 108億5,604万円に対して、決算額は 108億802万円で、4,802万円の見込減となり、執行率は 99.6%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で6,391万円の減、営業外収益で1,585万円の増、特別利益で4万円の増であった。

営業収益の主な減少要因は、下水道使用料において3,370万円の見込減があったほか、受託事業収益 2,046万円、雑収益 421万円、し尿処理負担金 553万円の見込減があったためである。

営業外収益の主な増加要因は、預金利息 84万円の見込減があったものの、消費税及び地方消費税還付金 655万円、雑収益 1,014万円の見込増があったためである。

特別利益の見込増の主な要因は、車両運搬具売却益 5万円等である。

また、前年度決算額との比較では、1億5,807万円(1.5%)の増収となっている。

これは主に営業収益において、雨水にかかる他会計負担金で394万円、受託事業収益で941万円等の減収があったものの、下水道使用料で827万円、雑収益で2,077万円等の増収となった。また、営業外収益において、雑収益で298万円、県補助金で118万円、預金利息で44万円により減収があったものの、汚水にかかる他会計補助金で4,922万円、消費税及び地方消費税還付金で9,908万円の増収があったためである。

イ 下水道事業費用

予算額 105億8,969万円に対して、決算額は 101億5,034万円で、不用額は 4億3,935万円となり、執行率は95.9%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億669万円、業務費 6,622万円をはじめとして3億3,352万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 7,639万円、雑支出 1,476万円など9,215万円である。

また、前年度決算額との比較では、9,709万円(1.0%)増加している。これは主に営業費用でポンプ場費 1,131万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 1億515万円等が減少したものの、営業費用で業務費 4,901万円、総係費 4,569万円、営業外費用で雑支出 1億552万円等が増加したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	14,671,147,000	9,464,965,197	5,201,451,000	4,730,803	64.5
企業債	7,041,800,000	4,386,600,000	2,618,700,000	36,500,000	62.3
他会計負担金	299,165,000	299,165,000	0	0	100.0
他会計補助金	111,195,000	111,195,000	0	0	100.0
国庫補助金	6,990,129,000	4,407,378,000	2,582,751,000	0	63.1
県補助金	65,087,000	65,087,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	163,770,000	195,518,062	0	31,748,062	119.4
固定資産売却代金	1,000	22,135	0	21,135	2,213.5
資本的支出	20,556,816,000	15,042,065,770	5,466,903,000	47,847,230	73.2
建設改良費	15,341,515,000	9,829,765,328	5,466,903,000	44,846,672	64.1
償還金	5,212,301,000	5,212,300,442	0	558	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B) - [(A) - (C)] 支出については[(A) - (C)] - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(A) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	9,464,965,197	5,077,930,132	4,387,035,065	46.4
企業債	4,386,600,000	2,312,100,000	2,074,500,000	47.3
他会計負担金	299,165,000	365,552,000	66,387,000	22.2
他会計補助金	111,195,000	105,085,000	6,110,000	5.5
国庫補助金	4,407,378,000	2,172,590,000	2,234,788,000	50.7
県補助金	65,087,000	63,903,000	1,184,000	1.8
負担金及び分担金	195,518,062	58,669,105	136,848,957	70.0
固定資産売却代金	22,135	31,027	8,892	40.2
資本的支出	15,042,065,770	10,592,493,083	4,449,572,687	29.6
建設改良費	9,829,765,328	5,479,310,913	4,350,454,415	44.3
償還金	5,212,300,442	5,113,182,170	99,118,272	1.9
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額 146億7,114万円に対して、決算額は 94億6,496万円で、執行率は64.5%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 26億1,870万円及び国庫補助金 25億8,275万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、43億8,703万円(46.4%)増加している。これは主に、他会計負担金が 6,638万円減少したものの、企業債借入額が 20億7,450万円、国庫補助金が 22億3,478万円、他会計補助金が 611万円、負担金及び分担金が 1億3,684万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は100.0%である。

イ 資本的支出

予算額 205億5,681万円に対して、決算額は 150億4,206万円で、不用額は 4,784万円となり、執行率は 73.2%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 54億6,690万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 924万円、公共下水道建設事務費 3,459万円、受益者負担金賦課徴収業務費 100万円である。

また、前年度決算額との比較では、44億4,957万円(29.6%)増加している。これは、建設改良費が 43億5,045万円、企業債償還金が 9,911万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.7%である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 55億7,710万円は、減債積立金 4億6,831万円、過年度分損益勘定留保資金 20億2,352万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億2,653万円、当年度分損益勘定留保資金 28億5,874万円で補てんしている。

なお、当年度末補てん財源の残高は、前年度末残高に対して、9,076万円減の24億 106万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成23年度から平成25年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	円	円	円
総収益	10,468,399,727	10,452,233,136	10,510,367,104
（うち営業収益）	(8,337,265,963)	(8,380,220,341)	(8,393,527,784)
（うち下水道使用料）	(3,657,796,525)	(3,708,950,119)	(3,716,826,047)
総費用	10,067,124,000	9,983,917,815	10,079,205,982
（うち営業費用）	(7,607,544,748)	(7,626,640,489)	(7,708,929,301)
当年度純利益	401,275,727	468,315,321	431,161,122
（うち営業利益）	(729,721,215)	(753,579,852)	(684,598,483)
当年度未処分利益剰余金	401,275,727	468,315,321	431,161,122

当年度の経営成績は、総収益 105億1,036万円、総費用 100億7,920万円で、差引 4億3,116万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 3,715万円の減益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、雨水処理に係る負担金 39万円、受託事業収益 943万円が減少したものの、下水道使用料 787万円、その他営業収益 1,978万円が増収した。営業外収益においても雑収益 249万円が減少したものの、汚水処理に係る補助金 4,922万円が増加したことにより総収益は 5,813万円の増加となっている。

一方、管渠費、業務費、総係費をはじめとして、営業費用において 8,228万円増加し、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億 515万円減少したものの、雑支出が 1億 583万円増加したことにより 68万円増加したことによって、総費用は全体として 9,528万円 (1.0%)の増加となった。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.28	0.29	0.26
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	8.75	9.06	8.21

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

当年度は前年度に比べ営業利益が減少したことから、経営資本営業利益率は 0.03ポイント、

営業利益対営業収益比率は 0.85ポイントそれぞれ低下している。

営業利益対営業収益比率が低下したのは、営業収益で負担金、受託事業収益で 1,435万円の減収となったものの、下水道使用料、雑収益で 1,330万円の見込増となったが、営業費用で流域下水道維持管理負担金、人件費、動力費、減価償却費等が増加したことにより 8,228万円増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

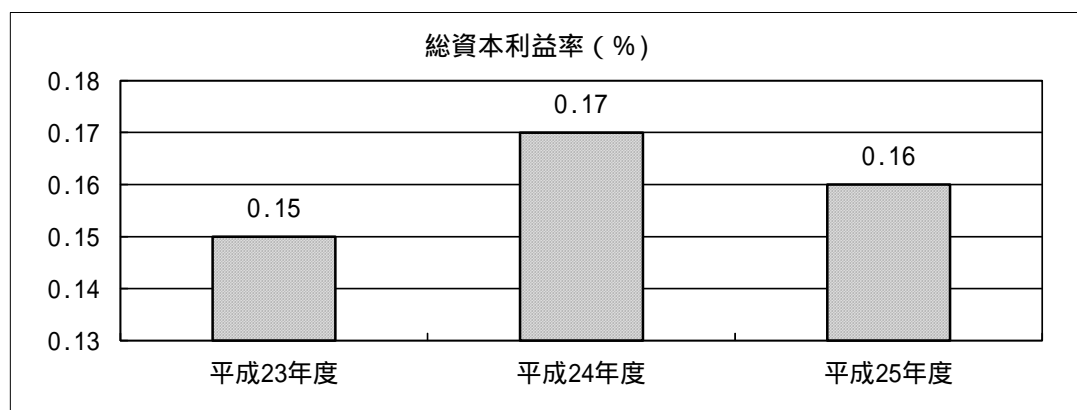
区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.15	0.17	0.16
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	103.99	104.69	104.28
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	104.09	104.84	104.55
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	109.59	109.96	108.94

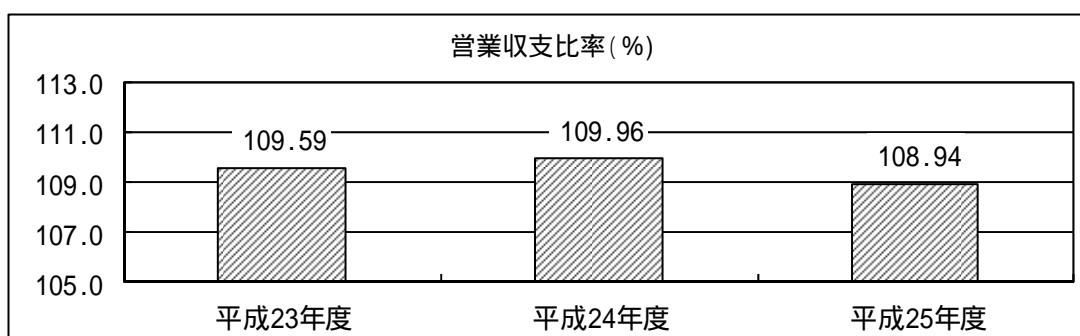
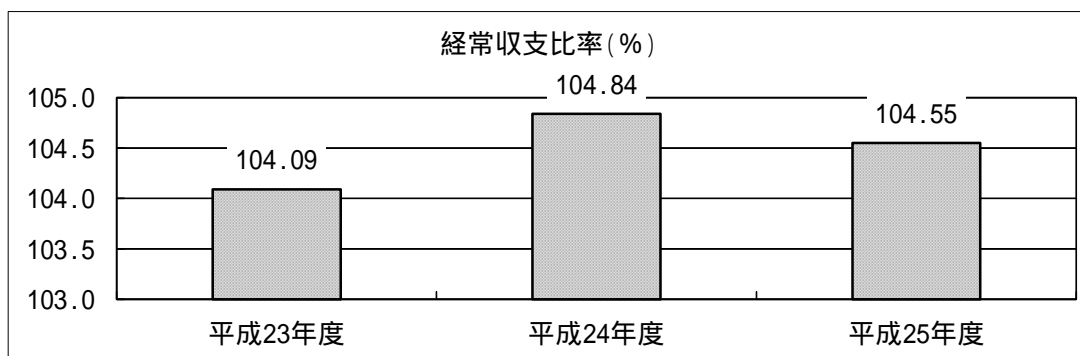
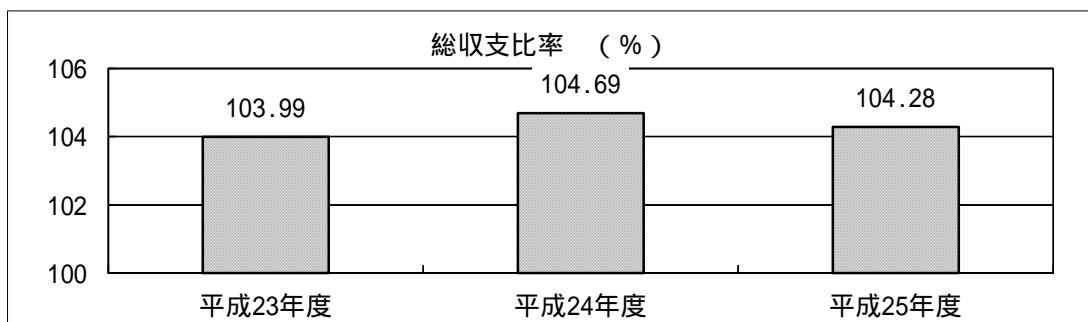
- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.01ポイント低下し、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ低下している。これは公的資金補償金免除繰上償還による利息負担低減効果が持続しているものの、当年度は、流域下水道維持管理負担金、人件費、動力費、減価償却費等が増加したことが主な要因である。

総収支比率、経常収支比率は 100%以上であり、良好な経営状況と云えるが、業務活動能力を示す営業収支比率は平成23年度、平成24年度より低いことから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。





経営内容

平成23年度から平成25年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	154.44	155.44	154.03
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	230.91	225.27	226.83
差 引 A - B (円)	76.47	69.83	72.80
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	66.88	69.00	67.91

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は 154.03円、汚水処理原価は 226.83円であり、原価回収率は 67.91%と前年度に比べ 1.09ポイント悪化している。本市の処理原価 226.83円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費(総費用に占める割合 5.3%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員給与費 (千円)	545,459	493,309	531,922
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.4	4.9	5.3
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.9	13.3	14.3

(注) 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

当年度の職員給与費は 5億3,192万円となり、前年度に比べ 3,861万円(7.8%)増加している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は5.3%で0.4ポイント、使用料収入に対する職員給与費の割合は 14.3%で1.0ポイントと、前年度に比べ、それぞれわずかに上昇している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	415,516	418,614	423,349
職員1人当たり使用料収入 (千円)	64,172	65,069	65,207
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,599	3,653	3,698
職員1人当たり処理水量 (m ³)	412,493	433,780	391,774

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはいずれも引き続き向上しており、労働生産性は良好である。

職員1人当たり汚水処理水量は、前年度と比べ減少しているが、日永浄化センターは合流式で処理しており、汚水処理とともに雨水処理した分も含まれるためであり、前年度に比べ雨水

の量が少なかったものと考えられる。

当年度の労働生産性の良化要因としては、損益勘定職員数は57人と前年度と変わらないが、下水管渠の布設により新たな供用開始区域が広がるとともに、接続の啓発に努めた結果、有収水量、使用料収入、水洗化人口がそれぞれ増加したことによるものである。職員数の削減は限界に近づいていることから、今後における労働生産性の維持向上への対策が必要である。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
汚水処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.9 (6)	0.9 (6)	1.0 (6)
	ポンプ場関係職員数 (人)	2.0 (13)	1.9 (13)	2.3 (14)
	処理場関係職員数 (人)	0.8 (5)	0.7 (5)	0.8 (5)
	その他職員数 (人)	5.1 (33)	4.9 (33)	5.2 (32)
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.8 (57)	8.4 (57)	9.3 (57)

(注) () は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度9.3人で前年度と比べ0.9人増加している。

< 給与月額等の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	572,428	559,730	530,274	558,988
全職員の平均年齢 (歳)	42.2	41.0	39.5	45.0
全職員の平均経験年数 (年)	17.9	16.6	16.0	21.0

(注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む
 2 給与月額は基本給与と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成24年度の公共下水道法適用企業(226事業体)の平均値(数値は、平成24年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ29,456円(5.3%)減少し、平均年齢は1.5歳、平均経験年数も0.6年短くなっている。

平成24年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で5.5歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は28,714円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者不補充なども影響して5.0年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 5.6%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流域下水道管理運営費 (千円)	575,993	520,692	559,899
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.7	5.2	5.6
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	15.7	14.0	15.1

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 3,920万円 (7.5%) 増加しており、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.4ポイント増加した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.1ポイント増加した。

ウ 減価償却費 (総費用に占める割合 45.7%)

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
減価償却費 (千円)	4,579,691	4,597,302	4,609,885
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.5	46.0	45.7
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	125.2	124.0	124.0

当年度の減価償却費は前年度と比べ、1,258万円増加しているが、総費用も9,528万円増加していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 45.7%と 0.3ポイント減少している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、124.0%と前年度と同率となった。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債償還元金 (千円)	5,236,230	5,113,182	5,212,300
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	114.3	111.2	113.1

当年度の企業債償還元金は、52億1,230万円となっており、9,911万円 (1.9%) 増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 113.1%となり、1.9ポイント上昇している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 20.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債利息 (千円)	2,247,287	2,161,930	2,056,779
企業債元利償還金 (千円)	7,483,517	7,275,112	7,269,079
企業債償還元金 (千円)	5,236,230	5,113,182	5,212,300
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	22.3	21.7	20.4
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	61.4	58.3	55.3
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	204.6	196.2	195.6
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	143.2	137.9	140.2
年度末企業債残高 (千円)	90,350,270	87,549,187	86,723,487

企業債利息については 20億5,677万円で、前年度と比べ、1億 515万円（4.9%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 195.6%となり、前年度と比べ 0.6ポイント低かったものの、企業債償還元金については 140.2%となり、2.3ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は前年度よりはやや下がったものの、その割合は相変わらず大きいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.37%）

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.49	2.47	2.37

（注）負債は、（企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金）

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.37%で、前年度と比べて 0.1ポイント下回っており、やや良くなっている。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	270,334,414,951	264,574,619,519	5,759,795,432	2.2
有形固定資産	261,839,558,924	255,838,341,057	6,001,217,867	2.3
土地	5,329,325,528	5,275,667,574	53,657,954	1.0
建物	5,037,367,450	5,038,510,993	1,143,543	0.0
構築物	206,246,391,381	204,875,407,539	1,370,983,842	0.7
機械及び装置	30,315,824,631	30,634,881,635	319,057,004	1.0
車両運搬具	2,505,908	3,514,202	1,008,294	28.7
工具器具及び備品	17,852,822	20,851,898	2,999,076	14.4
建設仮勘定	14,890,291,204	9,989,507,216	4,900,783,988	49.1
無形固定資産	8,490,842,027	8,732,264,462	241,422,435	2.8
地上権	2,005,755	2,005,755	0	0.0
施設利用権	8,483,852,672	8,725,275,107	241,422,435	2.8
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	9,062,805,558	7,374,299,992	1,688,505,566	22.9
現金預金	7,147,698,542	5,784,351,693	1,363,346,849	23.6
未収金	974,177,016	777,338,299	196,838,717	25.3
前払金	940,930,000	812,610,000	128,320,000	15.8
資 産 合 計	279,397,220,509	271,948,919,511	7,448,300,998	2.7

負債及び資本の部				
科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,095,774,683	813,774,959	281,999,724	34.7
引当金	1,095,774,683	813,774,959	281,999,724	34.7
退職給与引当金	333,029,470	201,029,746	131,999,724	65.7
修繕引当金	762,745,213	612,745,213	150,000,000	24.5
流動負債	5,565,962,314	4,068,691,920	1,497,270,394	36.8
未払金	5,552,918,982	4,055,729,181	1,497,189,801	36.9
その他流動負債	13,043,332	12,962,739	80,593	0.6
負債合計	6,661,736,997	4,882,466,879	1,779,270,118	36.4
資本金	117,798,820,587	118,156,205,708	357,385,121	0.3
自己資本金	31,075,333,667	30,607,018,346	468,315,321	1.5
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	1,778,959,768	1,310,644,447	468,315,321	35.7
借入資本金	86,723,486,920	87,549,187,362	825,700,442	0.9
企業債	86,723,486,920	87,549,187,362	825,700,442	0.9
剰余金	154,936,662,925	148,910,246,924	6,026,416,001	4.0
資本剰余金	154,505,501,803	148,441,931,603	6,063,570,200	4.1
受贈財産評価額	16,207,341,766	15,208,876,097	998,465,669	6.6
国庫補助金	123,710,811,160	119,308,936,431	4,401,874,729	3.7
県補助金	1,014,045,000	948,958,000	65,087,000	6.9
他会計負担金	3,879,460,000	3,580,295,000	299,165,000	8.4
他会計補助金	5,309,292,000	5,198,097,000	111,195,000	2.1
受益者負担金	3,149,300,643	3,101,451,983	47,848,660	1.5
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	619,191,467	479,257,325	139,934,142	29.2
利益剰余金	431,161,122	468,315,321	37,154,199	7.9
当年度未処分利益剰余金	431,161,122	468,315,321	37,154,199	7.9
資本合計	272,735,483,512	267,066,452,632	5,669,030,880	2.1
負債・資本合計	279,397,220,509	271,948,919,511	7,448,300,998	2.7

ア 資産

資産合計は 2,793億9,722万円で、前年度末に比べ 74億4,830万円増加している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に建設仮勘定の増加によるものであり、また、流動資産の増加は、現金預金において当年度末竣工の工事請負費等の支払いが平成26年度当初となったことによる。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 2.4%）

負債合計は 66億6,173万円で、前年度末に比べ 17億7,927万円（36.4%）増加している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、修繕引当金の適正な運用に向けて引当不足額の一部として 1億5,000万円、退職給与引当金の引当不足額の一部として 1億3,200万円を計上したことによる。また、流動負債の増加は、主に未払金において当年度末竣工の工事請負費等の支払いが平成26年度当初となったことによる。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 97.6%）

資本合計は 2,727億3,548万円で、前年度末に比べ 56億6,903万円（2.1%）増加している。

資本合計の増加は、資本金が 3億5,738万円減少したものの、剰余金が 60億2,641万円増加したためである。これを資本合計の構成する科目のうち、資本金の減少は、借入資本金である企業債が減少したことによる。また、剰余金の増加は、国庫補助金、受贈財産評価額、他会計負担金、他会計補助金などの増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が34億9,684万円となり、前年度末 33億 560万円に比べ 1億9,124万円（5.8%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.43	181.24	162.83	190.09
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.34	66.01	66.58	57.26
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.77	98.77	98.72	98.48

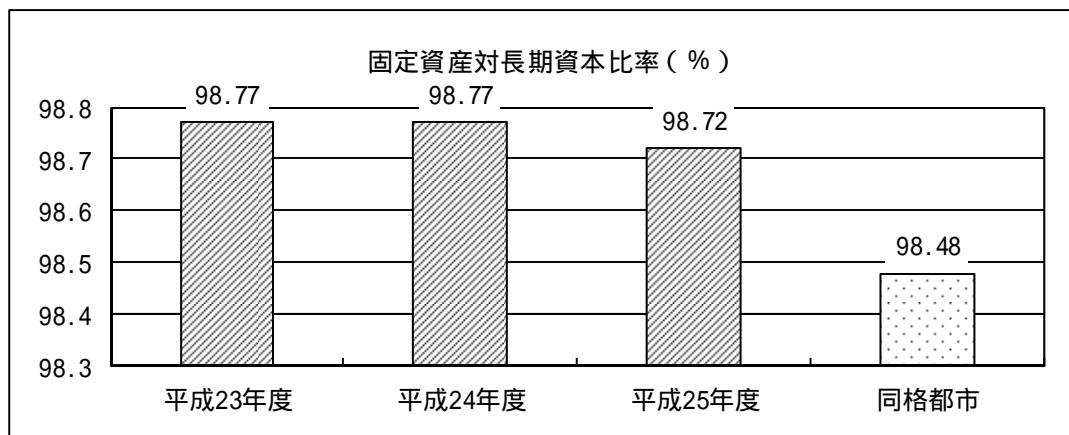
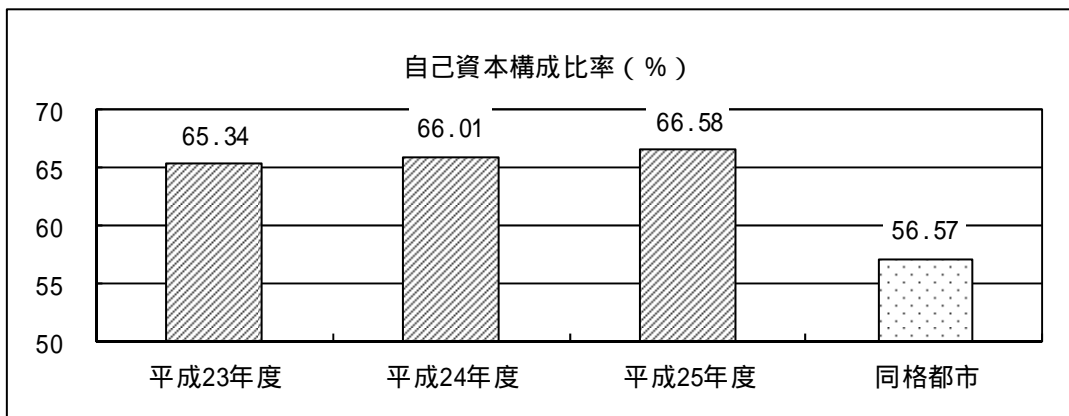
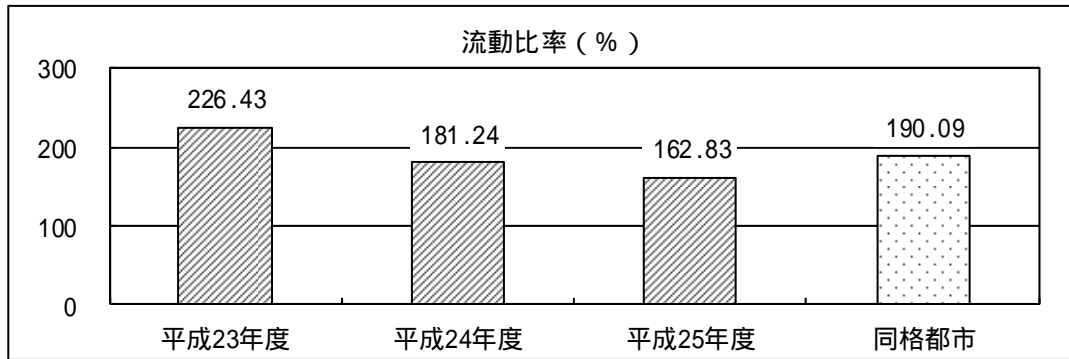
（注）同格都市は平成24年度の平均値（数値は、平成24年度版地方公営企業年鑑による）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 162.83%で、前年度と比べ 18.41ポイント下がり、望ましいとされる 200%も下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 66.58%で、0.57ポイント増加し、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）

は 98.72%で、0.05ポイント増加した。

また、平成24年度の同格都市と比較すると、当年度において流動比率は低下し、平均水準を下回っている。自己資本構成比率は年々改善し、平均値を上回っている。固定資産対長期資本比率は年々改善傾向にあるものの、平均値を上回っている。



(5) まとめ

平成25年度の下水道事業の経営成績は、総収益 105億1,036万円に対し、総費用 100億7,920万円となり 4億3,116万円の純利益を計上し、平成20年度から 6 期連続して黒字を確保した。

経営収支については、収益面では、農業集落排水事業に係る人件費の減に伴い受託事業負担金の減少があったものの、下水管渠の面整備の進捗に伴う下水道使用料の増加や他会計補助金が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 5,813万円(0.6%)増加した。一方、費用面では、企業債償還の進捗に伴う支払利息の減少があったものの、資本的支出における建設改良費の増加に伴う消費税雑支出の増加や退職給与引当金、流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、総費用は前年度に比べ9,528万円(1.0%)増加した。

流動比率は162.83%であり、前年度に比べ低下したものの、自己資本構成比率や固定資産対長期資本比率の数値は改善され、財務体質は概ね良好な状態にあるものと判断される。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ8億2,570万円減少し、867億2,348万円となった。ピークであった平成16年度から見ると174億円を減少させている。

次に建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、平成27年度の供用開始に向けて日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

(6) 意見

当年度の決算数値から見た気づき

利益率は4.1%であり、収益は増加したものの、費用が収益増以上に増加したことにより、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。今後、設備投資の供用開始に伴い、減価償却費や動力費等の費用増加が見込まれ、厳しい経営が予想される。引き続き「しまつ」して「きばる」(*)経営を行うこと。

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ、受託事業負担金が減少したものの、下水道使用料や他会計補助金が増加したことにより、5,813万円の増収となった。引き続き人口普及率や水洗化率の向上を図り、使用料収入の確保を行うこと。

イ 当年度の総費用は、支払利息が減少したものの、消費税雑支出、退職給与引当金及び流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、前年度に比べ、9,528万円の増加となった。一方で、修繕費、材料費、薬品費及び委託料について、前年度に比べ減額はしているものの、動力費と減価償却費が増加していることに留意する必要がある。動力費については、重油や電力の価格上昇が影響していることから、一般競争入札による電力調達を検討することなどに加え、使用量の削減を行うこと。あわせて材料費や薬品費についても、価格調査を行い、一層の経費削減に取り組むこと。

また、減価償却費については、日永浄化センター第4系統が平成27年度から供用開始されることから、今後さらに減価償却費の増加が見込まれる。現在保有している資産のさらなるメンテナンスの工夫・強化により延命化を図るなど、将来の減価償却費の増加抑制を行うこと。

委託料など費用の中身について、さらにきめ細かい精査や委託先と対等に交渉ができる

よう、専門的技術、原価計算や法律解釈などについての知識及び高い交渉能力を身に付けた職員を一人でも多く育成し、安易な委託の防止や委託コストの合理的圧縮など、より無駄のない委託コストの実現に積極的に取り組むこと。

(*) 「しまつ」とは、無駄や過剰な費用の削減、人財や保有設備の活用不足の解消などを地道に取り組み、収益に対する費用率を下げる努力をすることである。(売上利益率を上げること)

「きばり」とは、サービスの強化や改善、価格見直しなど、収益増大への活動を頑張ること。そして、必要最小限の資本投下に徹し、かつ購入保有した資産は、その稼働率向上に徹すること。必要最小限の他人資本(借入金)での資金運用に徹することなどである。(総資本回転率を上げること)

$$\text{総資本利益率} = \text{利益} / \text{総収益(しまつ)} \times \text{総収益} / \text{総資本(きばり)} \times 100\%$$

決算の諸数値の理解と活用について

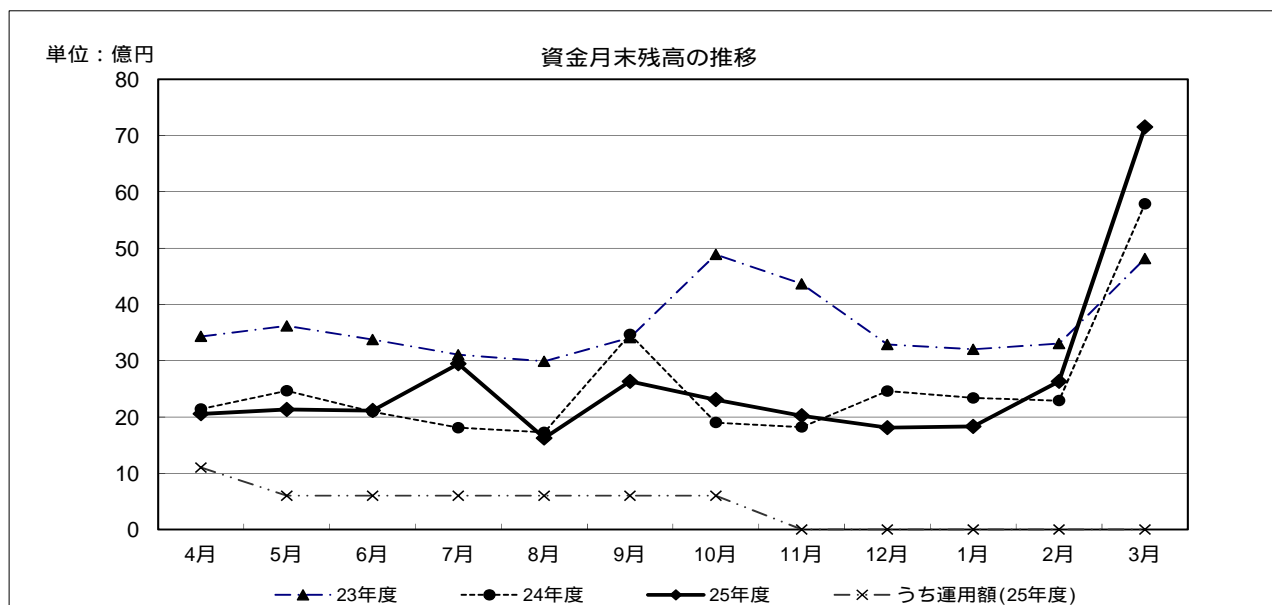
公営企業会計制度を適用している部局の職員として、役職や担当業務に応じて企業会計の知識を深め、諸資料の数値を日々の業務に活用できるよう努めること。

さらに、経理担当者以外にも貸借対照表、損益計算書を理解する職員の拡大を図り、組織としての企業会計に対する理解度を高めること。

企業債残高の縮減と現預金の運用について

企業債残高は、ピークであった平成16年度の1,041億円から174億円減少し、当年度末で867億円の残高となっている。さらに、当年度中の企業債支払利息は21億円で、公的資金補償金免除繰上償還制度による借換え前の平成18年度に比べ10億円減少している。しかし、総費用に占める企業債支払利息の割合は20.4%と未だ高い率であることから、引き続き企業債残高の縮減を行うこと。

現預金残高については、下図のとおりである。当年度末の現預金残高の中には、年度末竣工の工事請負費等が翌年度当初の支払いとなったもの等が含まれるが、71億円余の現預金を保有しており、前年度末に比べると14億円増加している。その増加要因を資金調達と資金使途に分別して内容分析を行い、ロスのない活用を行うこと。



下水道への未接続対策について

未水洗化家屋について、年間1万件訪問するなど、未接続対策に取り組んでいるが、各戸に対する相談時間も限られることから、ある程度地区を限定して各戸訪問を行うなど、各戸に対する相談時間を確保し、引き続き未接続件数を減らすこと。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.29	0.26	0.19
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	9.06	8.21	5.44

(注) 1 平成24年度、平成25年度は、本市の数値(以下同じ)

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.17	0.16	0.18
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	104.69	104.28	103.61
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.84	104.55	104.75
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	109.96	108.94	105.75

< 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	155.44	154.03	134.31
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	225.27	226.83	180.63
差 引 A - B (円)	69.83	72.80	46.32
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	69.00	67.91	74.36

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 24 年度(汚水分)	平成 25 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	493,310 (286,120)	531,922 (301,068)	517,875
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	4.9 (2.9)	5.3 (3.0)	6.0
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	13.3 (7.7)	14.3 (8.1)	10.2

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 24 年度(汚水分)	平成 25 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	418,614 (767,234)	423,349 (747,086)	688,040
職員1人当たり使用料収入(千円)	65,069 (119,259)	65,207 (115,072)	92,409
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,653 (6,695)	3,698 (6,527)	5,965
職員1人当たり処理水量 (m ³)	433,780 (795,031)	391,774 (691,366)	872,079

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 24 年度 (汚水分)	平成 25 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するため の1日当たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	0.9 [6] (0.4 [3])	1.0 [6] (0.6 [3])	0.9 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	1.9 [13] (0.8 [7])	2.3 [14] (1.3 [8])	0.5 [7]
	処理場関係職員数 (人)	0.7 [5] (0.3 [3])	0.8 [5] (0.5 [3])	1.3 [17]
	その他職員数 (人)	4.9 [33] (2.1 [18])	5.2 [32] (2.9 [18])	1.9 [25]
	損益勘定所属職員数(人)	8.4 [57] (3.6 [31])	9.3 [57] (5.3 [32])	4.6 [61]

[]内の数字は、部門別の職員実数

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 24 年度(汚水分)	平成 25 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	520,692 (520,692)	562,262 (562,262)	857,420
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.3 (9.8)	5.7 (10.1)	9.9
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.1 (14.1)	15.2 (15.2)	16.9

(注) 1 同格都市は、平成24年度に流域下水道事業を実施している25事業体の平均値
(数値は、平成24年度版地方公営企業年鑑による)

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 24 年度 (汚水分)	平成 25 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,597,302 (2,512,654)	4,609,885 (2,524,361)	3,595,676
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.7 (46.2)	45.7 (45.7)	41.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	118.0 (67.7)	124.0 (67.9)	70.7
企業債償還元金 (千円)	5,113,182 (2,716,429)	5,212,300 (2,947,764)	5,489,833
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	111.2 (108.1)	113.1 (116.8)	152.7

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 24 年度 (汚水分)	平成 25 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,161,930 (1,216,410)	2,056,779 (1,169,299)	1,914,685
企業債元利償還金 (千円)	7,275,113 (3,932,839)	7,269,080 (4,117,063)	7,404,518
企業債償還元金 (千円)	5,113,182 (2,716,429)	5,212,300 (2,947,764)	5,489,833
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	21.5 (22.4)	20.4 (21.2)	22.2
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	55.5 (32.8)	55.3 (31.5)	37.7
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	186.8 (100.6)	195.6 (110.8)	145.7
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	131.3 (73.2)	140.2 (79.3)	108.0
年度末企業債残高 (千円)	87,549,187 (49,290,410)	86,723,487 (49,716,324)	80,444,933

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 24 年度	平成 25 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.47	2.37	2.35

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	23年度	24年度	25年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	50.86	59.49	61.12
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.41	37.65	35.81
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.82	37.49	40.77
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.21	6.57	4.20
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.98	55.94	55.03
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	94.24	106.34	111.26
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.71	573.35	852.86
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.84	562.33	834.39
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.12	407.34	603.86
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.73	0.64	0.62
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.21	1.16	1.12
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.46	1.16	1.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.56	1.52	1.69
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.40	1.18	0.93
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.32	2.14	1.67
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.83	1.76	1.43
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.87	101.79	101.45

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	23年度	24年度	25年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.34	87.73	88.17
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.45	12.14	11.77
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.05	41.89	40.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.47	2.55	2.03
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.49	55.56	57.48
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	162.13	157.90	153.40
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	464.22	476.47	580.48
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	445.39	457.45	563.36
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.27	374.78	460.76
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.17	0.17	0.16
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.31	0.30	0.29
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.19	0.19
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.56	1.41	1.37
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.01	1.25	1.71
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.87	2.27	3.03
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.79	7.24	10.01
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.14	107.80	111.12

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	23年度	24年度	25年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.82	97.29	96.76
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.18	2.71	3.24
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.70	32.49	31.43
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.96	1.50	1.99
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.34	66.01	66.58
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	149.71	147.38	145.33
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.43	181.24	162.83
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.07	161.27	145.92
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.19	142.17	128.42
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.58	1.25	1.01
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.15	0.17	0.16
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.23	0.26	0.24
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3.83	4.48	4.10
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.99	104.69	104.28

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金